

1.6.3 被害予測結果

(1)被害発生件数(地震の揺れによる貯蔵タンク被害)

表 1-59 被害発生件数 [単位: 件/地震] (5地震参考モデル)

発生確率(件/基)	所属消防本部	引火性液体(石油類)					可燃性ガス				(参考) 最大 計測震度 *2	
		タンク本体や 配管からの 小規模漏洩	相当量の継 続漏洩(防 油堤内に止 まる)	防油堤外へ の流出	防油堤内の ブル火災	防油堤外へ の火災	タンク配管か らの漏洩(緊 急遮断)	相当量の継 続漏洩、爆 発の危険あり	防液堤内の ブル火災	漏洩ガス着 火、タンク爆 発		
		1E-02	2E-03	5E-04	2E-04	8E-05	6E-03	4E-04	5E-05	4E-06		
名古屋市	千種区	名古屋	7.37	1.47	0.37	0.15	0.06					5.8
	東区											5.8
	北区											5.8
	西区											5.8
	中村区											5.8
	中区											5.7
	昭和区											5.9
	瑞穂区							0.01	0.00	0.00	0.00	6.1
	熱田区											5.9
	中川区											5.9
	港区							0.07	0.00	0.00	0.00	6.2
	南区							0.01	0.00	0.00	0.00	6.2
	守山区											5.7
	緑区							0.01	0.00	0.00	0.00	6.3
	名東区							0.01	0.00	0.00	0.00	6.1
天白区											6.1	
豊橋市	豊橋市		1.70	0.34	0.09	0.03	0.01	0.11	0.01	0.00	0.00	6.5
岡崎市	岡崎市		0.96	0.19	0.05	0.02	0.01	0.11	0.01	0.00	0.00	6.5
一宮市	一宮市											5.7
瀬戸市	瀬戸市											5.9
半田市	知多中部広域事務組合		3.84	0.77	0.19	0.08	0.03	0.05	0.00	0.00	0.00	6.4
春日井市	春日井市											5.7
豊川市	豊川市		0.84	0.17	0.04	0.02	0.01	0.13	0.01	0.00	0.00	6.4
津島市	津島市											5.9
碧南市	衣浦東部広域連合		2.87	0.57	0.14	0.06	0.02	0.07	0.00	0.00	0.00	6.4
刈谷市	衣浦東部広域連合	碧南市と同じ	2.87	0.57	0.14	0.06	0.02	0.02	0.00	0.00	0.00	6.3
豊田市	豊田市		1.79	0.36	0.09	0.04	0.01	0.14	0.01	0.00	0.00	6.0
安城市	衣浦東部広域連合	碧南市と同じ	2.87	0.57	0.14	0.06	0.02	0.06	0.00	0.00	0.00	6.2
西尾市	西尾市		1.73	0.35	0.09	0.03	0.01	0.10	0.01	0.00	0.00	6.7
蒲郡市	蒲郡市		0.62	0.12	0.03	0.01	0.00	0.04	0.00	0.00	0.00	6.6
犬山市	犬山市											5.3
常滑市	常滑市		0.32	0.06	0.02	0.01	0.00	0.04	0.00	0.00	0.00	6.1
江南市	江南市											5.4
小牧市	小牧市											5.6
稲沢市	稲沢市											5.9
新城市	新城市											5.9
東海市	東海市		1.95	0.39	0.10	0.04	0.02	0.05	0.00	0.00	0.00	6.4
大府市	大府市		0.36	0.07	0.02	0.01	0.00	0.06	0.00	0.00	0.00	6.3
知多市	知多市		2.70	0.54	0.14	0.05	0.02	0.10	0.01	0.00	0.00	6.2
知立市	衣浦東部広域連合	碧南市と同じ										5.9
尾張旭市	尾張旭市											5.9
高浜市	衣浦東部広域連合	碧南市と同じ	2.87	0.57	0.14	0.06	0.02	0.06	0.00	0.00	0.00	6.2
岩倉市	岩倉市											5.6
豊明市	豊明市											6.0
日進市	尾三消防組合											5.9
田原市	田原市		1.20	0.24	0.06	0.02	0.01	0.05	0.00	0.00	0.00	6.8
愛西市	愛西市											5.9
清須市	西春日井広域事務組合											5.8
北名古屋	西春日井広域事務組合	清須市と同じ										5.7
弥富市	海部南部消防組合		0.59	0.12	0.03	0.01	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	6.2
みよし市	尾三消防組合	日進市と同じ										5.9
あま市	海部東部消防組合											5.9
長久手市	長久手市		0.09	0.02	0.00	0.00	0.00					6.1
愛知郡	東郷町	尾三消防組合	1.32	0.26	0.07	0.03	0.01					6.0
西春日井郡	豊山町	西春日井広域事務組合										5.5
丹羽郡	大口町	丹羽広域事務組合										5.4
	扶桑町	丹羽広域事務組合										5.3
海部郡	大治町	海部東部消防組合										5.8
	蟹江町	蟹江町	0.06	0.01	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	6.0
	飛島村	海部南部消防組合	0.59	0.12	0.03	0.01	0.00					6.2
知多郡	阿久比町	知多中部広域事務組合	3.84	0.77	0.19	0.08	0.03	0.03	0.00	0.00	0.00	6.1
	東浦町	知多中部広域事務組合	3.84	0.77	0.19	0.08	0.03					6.3
	南知多町	知多南部消防組合	0.57	0.11	0.03	0.01	0.00					6.6
	美浜町	知多南部消防組合	0.57	0.11	0.03	0.01	0.00	0.03	0.00	0.00	0.00	6.5
	武豊町	知多中部広域事務組合	3.84	0.77	0.19	0.08	0.03	0.01	0.00	0.00	0.00	6.4
額田郡	幸田町	幸田町	0.18	0.04	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	6.3
北設楽郡	設楽町	新城市										5.8
	東栄町	新城市										5.8
	豊根村	新城市										5.6
石油コンビナート等 特別防災区域	名古屋港臨海地区		9.99	2.00	0.50	0.20	0.08	0.40	0.03	0.00	0.00	6.4
	衣浦地区		1.46	0.29	0.07	0.03	0.01	0.04	0.00	0.00	0.00	6.4
	田原、渥美地区		0.19	0.04	0.01	0.00	0.00					6.8
合計			11.64	2.33	0.58	0.23	0.09	0.44	0.03	0.00	0.00	-

\*1: 0件の場合は空欄にした。0.01件未満で0件より大きい場合は0.0と表示した。0件より大きい場合で右の条件を満たす場合には背景を色付けた。

\*2: 各市町村で建物があるメッシュの最大震度が震度6強または震度7の場合に被害が発生するものとして評価した。

コンビナートでは、当該区域に含まれる市区町村の計測震度の最大値を引用した。

\*3: 施設データが市区町村単位ではなく消防本部単位であるため、消防本部管内の全ての市町村に消防本部の合計値を割り振って整理した。

このため、全県でみた場合には重複が発生するため、全県で集計した数値は整理しない。

(2) 被害影響範囲（地震の揺れによる貯蔵タンク被害）

表 1-60 被害影響範囲の算定結果の概要

被害形態	危険物	影響範囲	人的被害の内容
火災	ナフサ	150m	肌を出している人が近寄れる限界
	原油	270m	
爆発	酸化エチレン	30m	一時的な鼓膜障害を生ずる人が出ても長い異常は残らない限界
	プロパン	100m	

\*1: 人的被害に関係した影響範囲を整理している。2つ以上の条件で算定を行っている物質は、最も影響範囲が大きくなる場合の値を整理した。

【参考】最大想定モデルにおける定性的様相（産業保安施設）

- ・地震動や津波浸水の影響が大きくなるため、危険物タンク等の被害施設数が増加するとともに、漏洩する危険物等の量が増えて影響範囲も拡大する。その結果、周辺住民や環境等への影響も拡大する。

## 1.7 生活支障等

### 1.7.1 被害予測手法

#### (1) 避難者

中央防災会議（2013a）の手法を参考にしつつ、愛知県におけるゼロメートル地帯における浸水の特徴を踏まえて改良した手法を用いる。

#### 1) 内陸部（津波浸水地域外）の避難者数の想定

阪神・淡路大震災の実績及び南海トラフ沿いの地震の甚大性・広域性を考慮し、避難所避難者数の想定式を次式のとおり設定する。

$$\text{避難所避難者数} = \{ (\text{全壊棟数} + \text{半壊棟数} \times 0.13) \times 1 \text{棟あたり平均人員} + \text{断水人口}^1 \times \text{断水時生活困窮度}^2 \} \times \text{避難所避難比率}^3$$

- 1：断水人口は、自宅建物被害を原因とする避難者を除く断水世帯人員を示す。
- 2：断水時生活困窮度とは、自宅建物は大きな損傷をしていないが、断水が継続されることにより自宅での生活し続けることが困難となる度合を意味する。時間とともに数値は大きくなる。阪神・淡路大震災の事例によると、水が手に入れば自宅の被害がひどくない限りは自宅で生活しているし、半壊の人でも水道が復旧すると避難所から自宅に帰っており、逆に断水の場合には生活困窮度が増すことを物語っている。  
 当日・1日後：0.00  
 1週間後：0.25  
 1ヶ月後：0.90
- 3：避難所避難比率 = 避難者のうち避難所に避難する割合であり、避難所避難比率 + 避難所外避難比率 = 1 である。  
 当日・1日後：0.60  
 1週間後：0.50  
 1ヶ月後：0.30

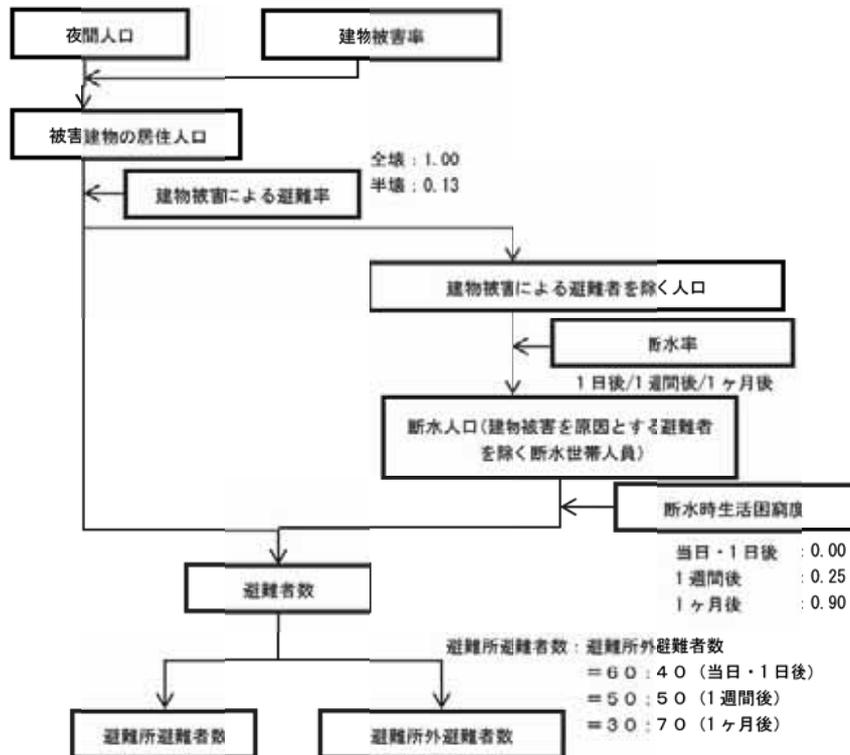


図 1-45 内陸部（津波浸水地域外）の避難者想定フロー

## 2)津波浸水地域の避難者数の想定

津波被害の発生直後は、浸水範囲の全建物から避難者が発生し、うち 2/3 が避難所に避難（残りの 1/3 は避難所外避難や地域外への疎開）するものと想定し、以下の想定式を用いる。

避難所避難者数（発災当日～発災 2 日後）

$$= (\text{全建物棟数} \times 1 \text{ 棟当たり平均人員}) \times 2/3$$

〔ただし、ゼロメートル地帯の避難所活用は難しいと考えられることから、この避難所避難者比率 2/3 はゼロメートル地帯の人口比率が高まるとその割合に応じて低減するものとする。〕

また、津波被害の発生から 3 日間が経過し、避難指示・勧告等が解除されたフェーズにおける避難所避難者数は以下のとおり想定される。

避難所避難者数（発災 3 日後以降）

$$= [(\text{全壊棟数} + 0.13 \times \text{半壊棟数}) \times 1 \text{ 棟当たり平均人員} + \text{ゼロメートル地帯}^1 \text{人口比率} \times \{ \text{全人口} - (\text{全壊棟数} + 0.13 \times \text{半壊棟数}) \times 1 \text{ 棟当たり平均人員} \} + (1 - \text{ゼロメートル地帯人口比率}) \times \text{断水人口}^2 \times \text{断水時生活困窮度}^3] \times \text{避難所避難比率}^4$$

1：ここでのゼロメートル地帯とは T.P.+0m 以下の地域を指す。これらの地域では浸水影響により生活困窮度が高まると考える。

2：断水人口は、自宅建物被害を原因とする避難者を除く断水世帯人員を示す。

3：断水時生活困窮度とは、自宅建物は大きな損傷をしていないが、断水が継続されることにより自宅での生活し続けることが困難となる度合を意味する。時間とともに数値は大きくなる。阪神・淡路大震災の事例によると、水が手に入れば自宅の被害がひどくない限りは自宅で生活しているし、半壊の人でも水道が復旧すると避難所から自宅に帰っており、逆に断水の場合には生活困窮度が増すことを物語っている。

1 週間後 : 0.25

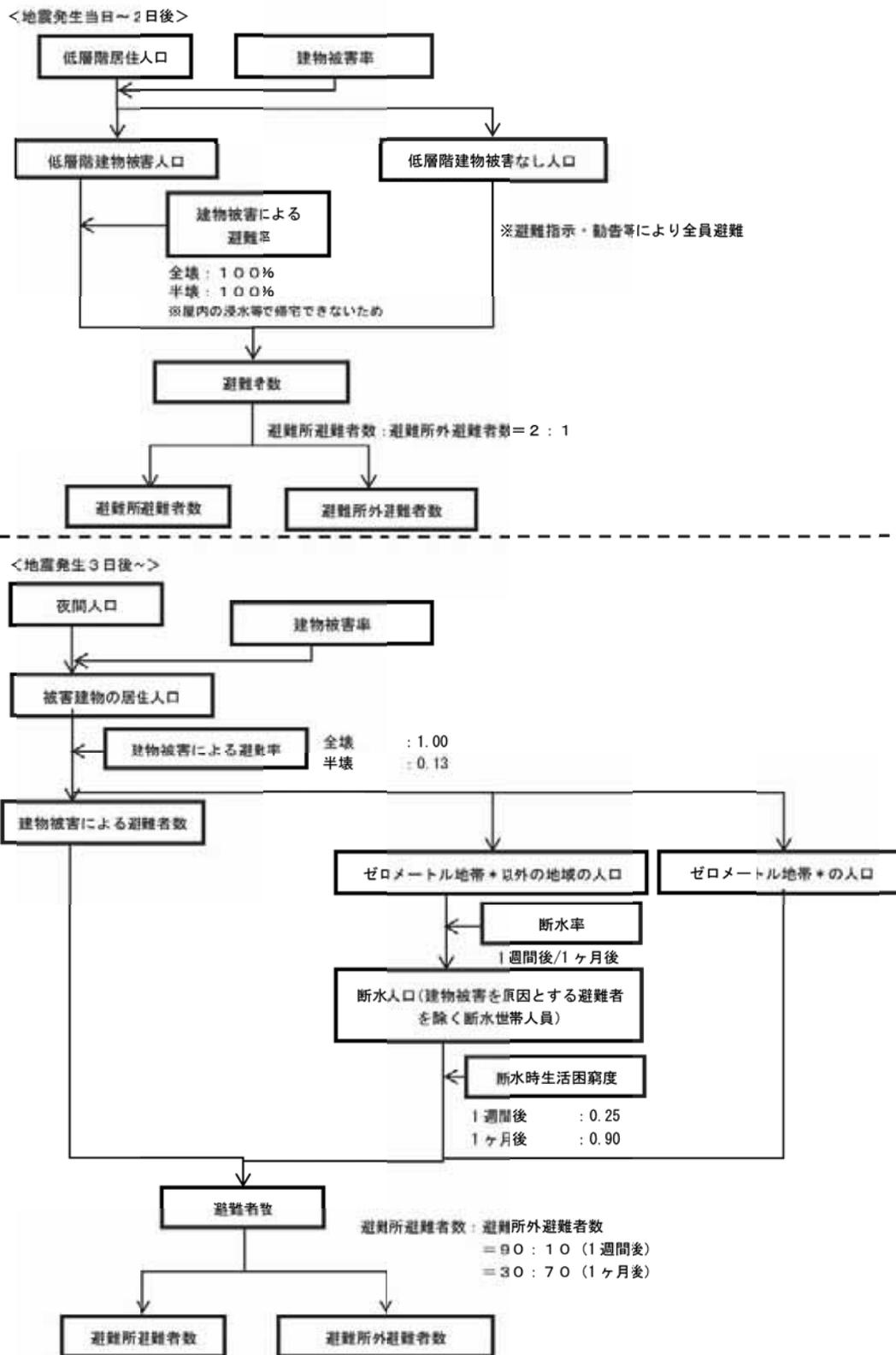
1 ヶ月後 : 0.90

4：避難所避難比率 = 避難者のうち避難所に避難する割合であり、避難所避難比率 + 避難所外避難比率 = 1 である。

1 週間後 : 0.90

1 ヶ月後 : 0.30

なお、ゼロメートル地帯の避難所活用は難しいと考えられることから、避難所避難者比率はゼロメートル地帯の人口比率が高まるとその割合に応じて低減するものとする。



\*ここでのゼロメートル地帯とは T.P.+0m 以下の地域を指す。

図 1-46 津波浸水地域の避難者想定フロー

## (2) 帰宅困難者

中央防災会議（2013a）の手法を用いて、中京都市圏パーソントリップ調査（2001年）のデータをもとに帰宅困難者数を想定する。取り扱うデータの地域単位は、市町村を1つあるいは複数に分割した広がり地域単位であり、中京都市圏では基本ゾーンと呼んでいるものである。

### 1) 居住地ゾーン外への外出者数

居住地ゾーン外への外出者は、発災後は地震後の混乱の中で安全確保等のため、むやみに移動を開始せず、少なくともしばらくの間は待機する必要があることから、これら外出者数を算出する。

### 2) 帰宅困難者数

東日本大震災における実績に基づく推定手法と、従来手法とで幅を持たせた推定結果とする。

#### 東日本大震災の実績を踏まえた推定手法

「平成23年3月11日東北地方太平洋沖地震に際しての帰宅実態に関するアンケート調査」による外出距離別当日帰宅困難率（内閣府）を用いて、パーソントリップ調査に基づく代表交通手段が鉄道、バス、自動車、二輪車、その他の現在地ゾーン別居住地ゾーン別滞留人口（＝帰宅距離別滞留人口）に対して適用し、帰宅困難者数を算定する。

$$\text{当日帰宅困難率}\% = (0.0218 \times \text{外出距離 km}) \times 100$$

東日本大震災当日は道路の交通規制がかからなかったことから自動車・二輪車等での帰宅が可能であった点を踏まえ、当日帰宅困難率は、代表交通手段が鉄道である外出者のデータをもとに設定したもの

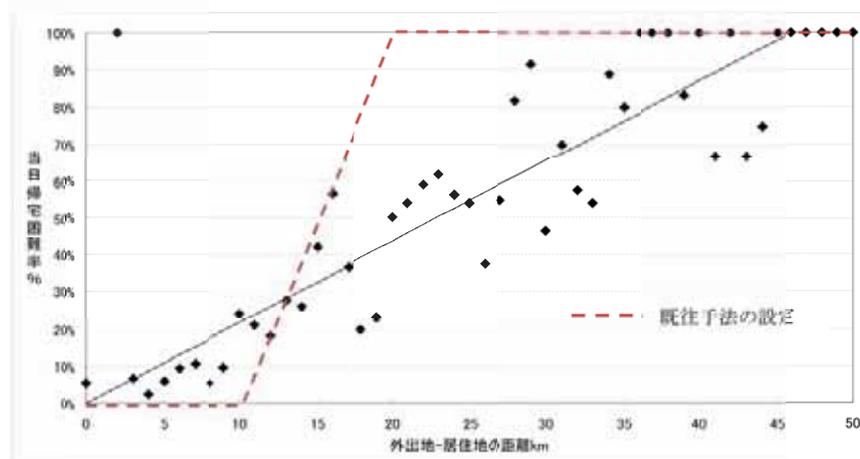


図 1-47 東日本大震災発災当日における外出距離別の当日帰宅困難率  
（代表交通手段が鉄道の場合を抽出して分析したもの）

#### 従来手法

帰宅距離10km以内の人は全員が帰宅可能、20km以上の人は全員が帰宅困難、その間は1km長くなるごとに帰宅可能率が10%ずつ低減する。

表 1-61 自宅までの距離と帰宅困難割合の関係

自宅までの距離	帰宅困難割合
～ 10km	全員帰宅可能(帰宅困難割合 = 0%)
10km～20km	被災者個人の運動能力の差から帰宅困難割合は1km遠くなるごとに10%増加
20km～	全員帰宅困難(帰宅困難割合 = 100%)

### パーソントリップ調査対象地域外からの流入

用いているパーソントリップ調査データには調査対象圏域外の住民は対象外であるため、旅行者、長距離移動者は入っていない。旅行者、長距離移動者としては、主として、外国からの愛知県への来訪滞留者と、中京都市圏外の国内からの愛知県への流入者が考えられる。

全国幹線旅客純流動調査(2010年)によれば、外国からの愛知県への来訪者は約6千人と考えられる。また、中京都市圏外の国内からの愛知県への流入者は約7.2万人と考えられる。ここでは、中京都市圏外の国内外からの愛知県への流入者は主として名古屋市への流入と考え、名古屋市におけるパーソントリップ調査に基づく県外からの私事・業務目的の帰宅困難者数とみなすこととする(地域ごとには県外からの私事・業務目的の帰宅困難者数に応じて配分)。

### (3)物資不足、備蓄対応力

中央防災会議(2013a)の手法を用いる。

主要備蓄量(飲料水については給水可能量)と需要量との差から、それぞれの不足量を算出する。想定する期間としては、阪神・淡路大震災や東日本大震災の例から、避難所避難者数がピークとなる発災後1週間までとする。発災直後から1週間の避難生活において、特に重要と思われる品目であり、かつ、現時点で供給側の現状が把握できている飲料水、食料、毛布を本被害想定における算出対象とする。

県内の物資不足量を次の基本式に従い算出する。

<p>「県内の物資不足量」                  = 「需要量」 - 「供給量」(「被災地域内の市町村の供給量」 + 「被災地域内外の市町村からの応援量」)</p>
--

#### 1)被災地域における需要量

##### 飲料水等

$$\text{必要給水量} = (\text{時系列の断水人口} \times 3 \text{リットル} (4 \text{日目以降は} 20 \text{リットル})) \times (1 - \text{家庭備蓄率})$$

注1)断水人口は自宅が断水している常住人口を基本とする。

注2)1人あたり飲料水必要量は、発災後3日間は飲料水のみを考慮して1日あたり3リットル、4日目以降は生活用水を含めて1日20リットルを原単位とする。

注3)飲料水の備蓄率は、愛知県の県民意識調査結果(平成23年度)をもとに時系列に推定したものをを用いる。なお、自宅が物理的被害や浸水被害を受けた避難所避難者については、飲料水の備蓄は考慮しない(備蓄率=0とする)。

## 食料

必要食料数 = (時系列の避難所避難者数 × 3食 × 1.2 × (1 - 家庭備蓄率))

注1) 1日1人あたり食料必要量は3食とする。

注2) 避難所生活者以外にも食料需要はあると考え、阪神・淡路大震災の実績より避難所避難者数の1.2倍を食料需要者数と考える。

注3) 食料の備蓄率は、愛知県の県民意識調査結果(平成23年度)をもとに時系列に推定したものをを用いる。なお、自宅が物理的被害や浸水被害を受けた避難所避難者については、食料の備蓄は考慮しない(備蓄率=0とする)。

## 毛布

必要毛布数 = 避難所避難者数 × 2枚

注1) 1人あたり必要毛布数は2枚とする。

注2) 自宅に物理的被害や浸水被害がない避難所避難者は、自宅から持ち出せるものとして対象から除外する。

## 2) 被災地域における供給量

### 飲料水等

供給量(3日間) = (給水車の総容量 + 給水タンクの総容量) ×  
3回/日 × 3日

供給量(1週間) = (給水車の総容量 + 給水タンクの総容量) ×  
(3回/日 × 3日 + 5回/日 × 4日)

また、飲料水兼用耐震性貯水槽及びペットボトル等飲料水備蓄量も供給量として考える。

### 食料、毛布

「平成24年度消防防災・震災対策現況調査」(平成24年4月1日現在)における備蓄を対象とする。食料は主食(乾パン、インスタント麺類、米[アルファ米含む]、主食缶詰)であり、副食等は含まない。また、米については200gで1食と換算する。

### 食料・飲料水の家庭内備蓄率の推定

愛知県「防災(地震)に関する意識調査」(平成23年度)のデータを採用するが、5日間~7日間の備蓄率が不明であるため、この部分は全国平均備蓄率の日変化を参考に推計する。

表 1-62 家庭内備蓄率の推計

日数	1日間	2日間	3日間	4日間	5日間	6日間	7日間
飲料水備蓄率	68.7%	52.1%	32.8%	11.8%	9.7%	6.5%	6.3%
食料備蓄率	64.9%	51.2%	32.4%	9.2%	8.3%	5.4%	5.2%

## (4) 医療機能支障

### 1) 医療対応力不足数

中央防災会議(2013a)の手法を用いる。

医療機関の施設の損壊、ライフラインの途絶を考慮した上で、新規の入院需要(重傷者数 + 医療機関で結果的に亡くなる死亡者 + 被災した医療機関からの転院患者数)及び外来需要(軽傷者数)から医療機関の受け入れ許容量を差し引いたときの医療対応力不足数を算出する。

入院需要量

= 平常時の1日当たり在院患者数 + 地震時の重傷者数 + 医療機関での死者数

医療対応力不足数（入院対応）

= 地震後の対応可能入院患者数 - 入院需要量 - 被災した医療機関からの転院患者数

= (市町村別一般病床数 × 医療機関使用可能率 × 空床率 × ライフライン低下後の医療機能率) - 入院需要量 - 被災した医療機関からの転院患者数

= (市町村別一般病床数 × 医療機関使用可能率 × 空床率 × ライフライン低下後の医療機能率) - (地震時の重傷者数 + 医療機関での死者数) - 被災した医療機関からの転院患者数

外来需要量 = 地震時の軽傷者数

医療対応力不足数（外来対応）

= 地震後の受入可能外来患者数 - 外来需要量

= (市町村別平常時外来患者数 × 医療機関使用可能率 × ライフライン低下後の医療機能率) - 地震時の軽傷者数

2) 医師一人あたり診療すべき患者数

東京都（1997）の手法を用い、愛知県における医師数の現況を踏まえ、医療施設に従事する医師1人当たり診療すべき患者数を推定する。

外科系医師1人当たり診療すべき患者数 = (重傷者数 + 医療機関での死者数) / 外科系医師数

外科系以外の医師1人当たり診療すべき患者数 = 軽傷者数 / 外科系以外の医師数

3) 日常受療困難者数

東京都（1997）の手法を用いる。

避難所避難者とそれ以外の従前の住宅で生活する人とを区分し、それぞれの日常の1日当たり医療需要の発生量と、建物被害や火災被害等による医療機能低下を考慮した医療サービスの供給可能量とを地域ごとに比較し、日常受療が困難となる患者数の推計を行う。

日常医療需要者数（避難所生活者）

= 避難所避難者数（1週間後） × 受療率 × 受療増加率（=2倍）

日常医療需要者数（従前住宅等）

= (市町村別人口 - 避難所避難者数（1週間後）) × 受療率

医療機関の震後の受入れ可能数 = 市町村別人口 × 受療率 × (1 - 医療機関被害率)

日常受療困難者数

= 日常医療需要者数（避難所避難者） + 日常医療需要者数（従前住宅等）

- 医療機関の震後の受入れ可能数（入院、外来、出生の別）

ここで、受療率（入院、外来）は厚生労働省（2012）に基づく。受療率（出生）は、厚生労働省（2013b）に基づき1日当たり出生数 ÷ 人口とする。また、医療機関被害率 = 全壊・焼失率 + 1/2 × 半壊率である。

(5) 住機能支障

1) 中期的住機能支障（発災約1ヶ月～2年間）

アンケート結果を用いて、下記の居住先等の選定意向の割合をもとに、中期的住機能支障を算出する。

表 1-63 自宅が全壊・焼失した世帯の居住先選択の割合（発災約1ヶ月～2年間）

(%)

居住先	回答者数(人)	全体	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)
			従前場所で自宅新築	従前場所で自力仮設	別の場所に新築購入	親族・知人宅	勤務先の提供する施設	民間賃貸	UR 公社賃貸	借上げ型応急住宅	応急仮設住宅	公営住宅一時使用	UR 公社賃貸一時使用	避難所	その他
従前住宅形態															
全体	(1,000)	100.0	25.8	4.2	5.5	12.4	4.6	8.7	1.6	8.8	12.5	7.3	3.1	4.0	1.5
持ち家	(697)	100.0	35.4	5.5	5.9	9.5	2.0	4.7	0.9	8.2	13.1	6.7	2.7	3.9	1.6
賃貸	(302)	100.0	3.6	1.3	4.6	18.9	10.6	17.9	3.3	10.3	11.3	8.6	4.0	4.3	1.3
その他	(1)	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-

表 1-64 自宅が半壊あるいはライフライン被害を受けた世帯の居住先選択の割合（発災約1ヶ月～2年間）

(%)

居住先	回答者数(人)	全体	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)
			自宅を応急修理し居住	従前場所で自宅新築	従前場所で自力仮設	別の場所に新築購入	親族・知人宅	勤務先の提供する施設	民間賃貸	UR 公社賃貸	借上げ型応急住宅	応急仮設住宅	公営住宅一時使用	UR 公社賃貸一時使用	避難所	その他
従前住宅形態																
全体	(1,000)	100.0	63.0	4.4	1.2	2.9	6.9	2.3	4.2	1.5	4.8	3.5	1.8	0.9	1.6	1.0
持ち家	(697)	100.0	74.0	5.6	1.4	2.6	5.7	1.0	1.3	0.4	2.2	2.3	1.0	0.4	0.9	1.1
賃貸	(302)	100.0	37.4	1.7	0.7	3.6	9.6	5.3	10.9	4.0	10.9	6.3	3.6	2.0	3.3	0.7
その他	(1)	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

例えば、応急仮設住宅（借上げ型以外）の潜在的需要は以下の通りとなる。（他の住機能需要についても同様に算出する）

応急仮設住宅需要世帯数 =

$$\{ 13.1\% \times \{ \text{木造全壊・焼失世帯数(持ち家)} + \text{非木造全壊世帯数(持ち家)} \} + 2.3\% \times \{ \text{木造半壊世帯数(持ち家)} + \text{非木造半壊世帯数(持ち家)} \} \} + \{ 11.3\% \times \{ \text{木造全壊・焼失世帯数(借家)} + \text{非木造全壊世帯数(借家)} \} + 6.3\% \times \{ \text{木造半壊世帯数(借家)} + \text{非木造半壊世帯数(借家)} \} \}$$

上記の潜在的需要をベースに、既存住宅の空き状況及び被災状況に応じた入居制限を考慮した以下のパターンについて想定する。

表 1-65 中期的な住機能支障のパターン

		住宅の被災状況	
		全壊・半壊いずれでも希望どおり	半壊の場合、応急仮設住宅（借上げ型含む）及び公営住宅一時入居を不可とする
既存住宅の空き家数の考慮	考慮しない	パターンA	パターンB
	全県単位で考慮	パターンC	パターンD
	市町村単位で考慮	パターンE	パターンF

借上げ型応急住宅、公営住宅及び民間賃貸住宅

2) 長期的住機能支障(発災後約2年～数年以降)

アンケート結果を用いて長期的住機能支障を算出する。

表 1-66 自宅が全壊・焼失した世帯の住宅再建方法の割合（発災後約2年～数年以降）  
（％）

再建方法	回答者数（人）	全体	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
			従前場所で自宅新築	別の場所に新築購入	民間賃貸	UR 公社賃貸	親族、知人宅	公営住宅	勤務先の提供する施設	その他
従前住宅形態										
全体	(1,000)	100.0	37.8	10.4	16.5	5.5	6.6	18.2	3.3	1.7
持ち家	(697)	100.0	52.5	10.6	5.9	4.0	5.7	17.6	1.7	1.9
賃貸	(302)	100.0	3.6	9.9	41.1	8.9	8.6	19.5	7.0	1.3
その他	(1)	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-

表 1-67 自宅が半壊あるいはライフライン被害を受けた世帯の住宅再建方法の割合  
(発災後約2年～数年以降)

(%)

再建方法	回答者数(人)	全体	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
			応急修理し居住	従前場所で自宅新築	別の場所に新築購入	民間賃貸	UR 公社賃貸	親族、知人宅	公営住宅	勤務先の提供する施設	その他
従前住宅形態											
全体	(1,000)	100.0	57.2	9.4	5.3	9.8	3.8	4.2	0.0	0.0	1.2
持ち家	(697)	100.0	69.9	11.8	4.7	1.7	2.0	3.9	4.3	0.6	1.1
賃貸	(302)	100.0	27.8	4.0	6.6	28.5	7.9	5.0	12.9	6.0	1.3
その他	(1)	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-

本想定では、上表のアンケート結果に基づき、公営住宅を必要とする潜在的需要を求め、その内訳として、全壊世帯（うち年収400万円未満の世帯）及び半壊世帯も推計する。

ここでは、借家の平均構成人員である2人世帯における災害公営住宅（一般災害時）の入居収入基準（収入分位40%）に当たる年収400万円未満の世帯を、災害公営住宅の主要な入居対象者と設定する。

## 1.7.2 被害予測結果

### (1) 避難者

地震動・火災・津波等による自宅建物の被害やライフライン停止等によって膨大な数の避難者が発生すると想定される。避難者数は1週間後に最大となり、約155万人に上る（避難所への避難者は1週間後に約80万人と想定）。断水の復旧に時間がかかり、自宅被害がなくても生活困窮度が高まり、避難者の増大につながる。また、ゼロメートル地帯の湛水被害も避難者の増加につながる要因である。

表 1-68 避難者数（5地震参考モデル）〔冬夕発災の場合〕

	1日後			1週間後			1ヶ月後		
	避難者数	避難所	避難所外	避難者数	避難所	避難所外	避難者数	避難所	避難所外
県計	約718,000	約378,000	約341,000	約1,547,000	約799,000	約748,000	約1,130,000	約298,000	約832,000

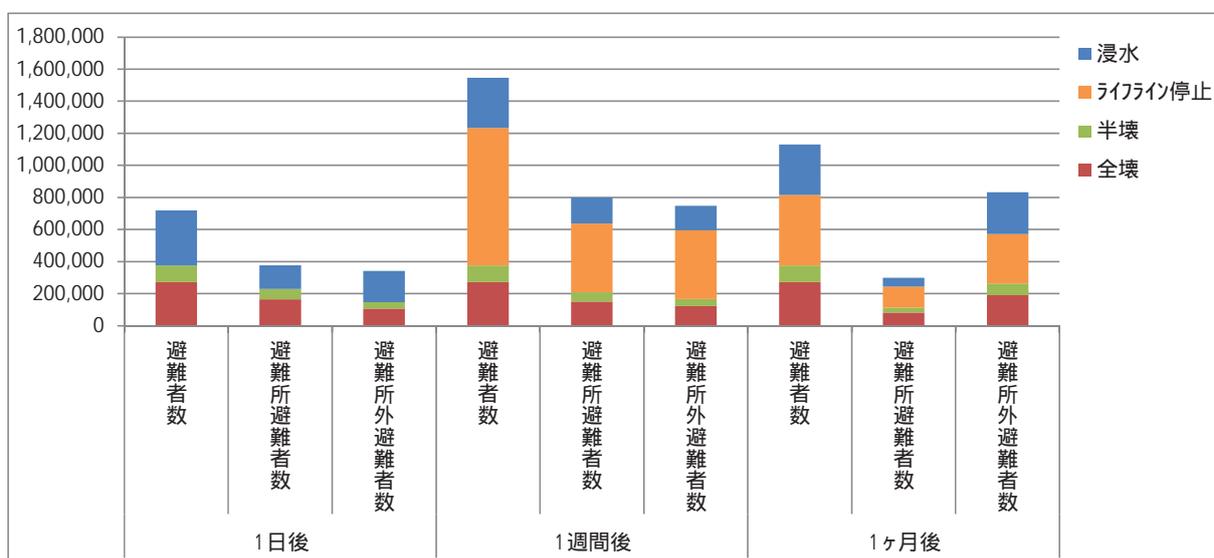


図 1-48 避難者数（5地震参考モデル）〔冬夕発災の場合〕

#### 【参考】最大想定モデルにおける定性的様相（避難者）

- ・建物被害やライフライン被害がより深刻化し、避難者の増大につながる。
- ・強い揺れを伴う余震（マグニチュード8クラス）が断続的に長期間続く場合や、気象条件によっては、自宅等での生活に不安を感じ、避難所避難者がさらに増加するとともに、避難生活が長期化する。
- ・ゼロメートル地帯における湛水が広範囲かつ長期化し、避難者が増大する。
- ・浸水する避難所が増え、避難が不可能となる避難者が増大するため、さらに避難所が不足する。
- ・避難所には津波に巻き込まれて低体温症になっている人や、倒壊家屋等から救出されてそのままの人などもいるが、救護所に派遣できる医師や看護師が大幅に不足し、避難者の健康被害が深刻化する。
- ・行方不明者が多数発生し、捜索活動が継続されている地域においては、行方不明者（または、所持品等）を探し続ける遺族等が自宅跡近くの避難所等から移動できないことによって避難所避難者が増大し、避難所解消が大幅に遅れる。

## (2) 帰宅困難者

平日の 12 時に地震が発生し、公共交通機関が全域的に停止した場合、一時的にでも外出先に滞留することになる人（自宅のあるゾーン外への外出者）は、外国人来訪者や中京都市圏外からの流入者も含めると、愛知県全体で約 323 万人（うち中京都市圏も含めた愛知県外からの流入者は約 25 万人）と想定される。

地震後しばらくして混乱等が収まり、帰宅が可能となる状況になった場合において、遠距離等の理由により徒歩等の手段によっても当日中に帰宅が困難となる人（帰宅困難者）は約 86 万人～約 93 万人（うち中京都市圏も含めた愛知県外からの流入者は約 20 万人～約 23 万人）に上ると想定される。

## (3) 物資不足、備蓄対応力

断水の復旧に時間がかかり、給水不足が発生するとともに、地震動・火災・津波等による自宅建物の被害やライフライン停止等によって膨大な数の避難者が発生し、特に避難所避難者を中心に物資不足が発生する。

### 1) 給水不足

飲料水の不足量は、発災 1 日目～3 日目の合計が最大で約 1 万 3 千トン、4 日目～7 日目の合計が最大で約 24 万 5 千トンと想定される。

表 1-69 給水不足量（5 地震参考モデル）〔冬夕発災の場合〕

	給水不足量(トン)			
	自市町村のみで対応した場合		余剰量の半分を抛出した場合	
	1～3日目の計	4～7日目の計	1～3日目の計	4～7日目の計
県計	13,299	244,839	13,242	244,839

「余剰量の半分を抛出した場合」とは、被災地域内外の市町村から余剰量の半分が提供されたとしたケース

### 2) 食料不足

食料の不足量は、発災 1 日目～3 日目の合計が最大で約 214 万食、4 日目～7 日目の合計が最大で約 791 万食と想定される。

表 1-70 食料不足量（5 地震参考モデル）〔冬夕発災の場合〕

	食料不足量(食)			
	自市町村のみで対応した場合		余剰量の半分を抛出した場合	
	1～3日目の計	4～7日目の計	1～3日目の計	4～7日目の計
県計	2,136,462	7,913,335	2,039,576	7,894,325

「余剰量の半分を抛出した場合」とは、被災地域内外の市町村から余剰備蓄量の半分が提供されたとしたケース

### 3) 生活物資（毛布）不足

毛布の不足数は最大で約 45 万枚と想定される。

表 1-71 生活物資（毛布）不足量（5 地震参考モデル）〔冬夕発災の場合〕

	毛布不足数(枚)	
	自市町村のみで対応した場合	余剰量の半分を抛出した場合
	県計	450,812

「余剰量の半分を抛出した場合」とは、被災地域内外の市町村から余剰備蓄量の半分が提供されたとしたケース

【参考】最大想定モデルにおける定性的様相（物資不足）

- ・建物被害やライフライン被害がより深刻化し、避難者の増大に伴って、物資不足が拡大する。
- ・道路・鉄道の復旧の遅れ、停電・燃料不足の長期化、支援物資及び食料等の商品の輸送が十分に行えない状況が長期化することによって、飲料水・食料や医薬品等が大幅に不足する。
- ・製油所・油槽所の被災によって燃料の供給不足が長期化する。港湾の被災や堆積物等によって、船舶による燃料輸送が困難となる。

(4)医療機能支障

1)医療対応力不足数

県内の医療機関においては建物被害やライフライン機能支障等により対応力が低下する中、重傷者や軽傷者等の膨大な数の医療需要が発生する。重傷者、医療機関で結果的に亡くなる者及び被災した医療機関からの転院患者を入院需要、軽傷者を外来需要とした場合、被災市町村の中で対応が難しくなる患者数（冬夕発災の場合）は入院が約 6,300 人、外来が約 5,100 人と想定される（ ）。

（ ）入院、外来の対応可能数については、地震による被災を免れた医療機関の空床数、外来患者対応可能数を基にしている。なお、発災当初の新規の医療需要としては、地震起因のものに優先的に対応することとしている。

2)医師一人当たり診療すべき患者数

地震後の混乱した状況の中で、外科系医師が重傷者に対し、外科系以外の医師が軽傷者に対して対応しようとした場合、医師 1 人当たりの対応重傷者数は約 5 人/日、対応軽傷者数は約 70 人/日が限界と考えられる（今泉ら（1996））が、発災直後は重傷者の集中発生と外科医師の不足等から特に重傷者対応が困難を極めると考えられる。

3)日常受療困難者数

医療機関が被災することによって、日常の治療を受けられなくなる患者が多数発生すると想定され、約 69,000 人の日常受療困難者数（冬夕発災の場合）に上ると考えられる（参考：平常時の 1 日当たりの入院・外来患者数は約 50 万人（平成 23 年患者調査より）である）。

【参考】最大想定モデルにおける定性的様相（医療機能支障）

- ・建物被害やライフライン機能支障がより深刻化し、医療機能が大幅に低下する。
- ・ゼロメートル地帯や津波被害を受けた地域がより広範囲にわたり、医療機能が大幅に低下する。
- ・計画停電が実施される場合、停電期間中に院内の非常用発電機の燃料の枯渇等によって医療機器が停止し、治療が困難になる。
- ・停電と燃料不足の長期化によって、在宅医療者を含め死亡する患者が増大する。

(5)住機能支障

1)中期的住機能支障（発災後約1ヶ月～約2年の応急住宅）

典型的なパターンとして「借上げ型応急住宅、公営住宅及び民間賃貸住宅の入居上限（全県単位）を考慮した場合（パターンC）」の結果を以下に示す。この場合、建設型応急仮設住宅・借上げ型応急住宅・公営住宅一時使用で約7万世帯の需要が発生すると想定される。

表 1-72 発災後約1ヶ月～約2年における中期的住機能支障（世帯）  
（5地震参考モデル）〔冬夕発災の場合〕

	中期的住機能支障(世帯)〔避難先別あるいは住宅再建方法別〕											住機能支障なし		
	し 自 居 宅 を 応 急 修 理	新 従 築 前 場 所 で 自 宅	仮 従 設 前 場 所 で 自 力	築 別 の 場 所 に 新 入	親 族 、 知 人 宅	勤 務 先 の 提 供 す	民 間 賃 貸	宅 借 上 げ 型 応 急 住	応 急 仮 設 住 宅	用 公 営 住 宅 一 時 使	避 難 所		そ の 他	合 計
県計	185,326	37,270	8,148	15,650	38,259	14,508	33,887	30,315	30,191	7,222	9,961	5,419	416,156	2,513,787

2)長期的住機能支障（発災後約2年～数年以降の恒久的住宅）

恒久的住宅としての公営住宅需要は最大で約5万6千世帯に上る。

表 1-73 発災後約2年～数年以降における長期的住機能支障（世帯）  
（5地震参考モデル）〔冬夕発災の場合〕

	長期的住機能支障(世帯)〔避難先別あるいは住宅再建方法別〕										住機能支障なし	
	補 修 し 居 住	新 従 築 前 場 所 で 自 宅	築 別 の 場 所 に 新 入	民 間 賃 貸	親 族 、 知 人 宅	公営住宅			そ の 他	合 計		
						全 壊	う ち 年 収 4 0 0 万 円 未 満	半 壊				
県計	165,354	62,259	27,914	78,797	20,558	55,741	22,892	13,037	32,850	5,531	416,156	2,513,787

【参考】最大想定モデルにおける定性的様相（住機能支障）

- ・建物被害がより深刻化するとともに、特にゼロメートル地帯における湛水が広範囲化し、応急仮設住宅等の需要が増大する。
- ・民間賃貸住宅や公営住宅等の受け入れ先となる施設自体が被災することで、応急仮設住宅需要の増大につながる。
- ・全国的に甚大な被害が発生することで、資材調達が遅れ、応急仮設住宅の建設が大幅に遅れる。

## 1.8 廃棄物

### 1.8.1 被害予測手法

#### (1) 災害廃棄物等

中央防災会議（2013a）の手法を用いる。

建物の全壊・焼失による「災害廃棄物」、津波により陸上に運ばれて堆積した土砂・泥状物等の「津波堆積物」の発生量について算定する。

#### 1) 災害廃棄物

本被害想定では、現行の環境省「震災廃棄物処理指針」（1998）におけるがれき発生量の推定式を用いることとする。

$$Q1 = s \times q1 \times N1$$

Q1：がれき発生量

s：1 棟当たりの平均延床面積（平均延床面積）（㎡/棟）

q1：単位延床面積当たりのがれき発生量（原単位）（t/㎡）

N1：解体建築物の棟数（解体棟数 = 全壊棟数）（棟）

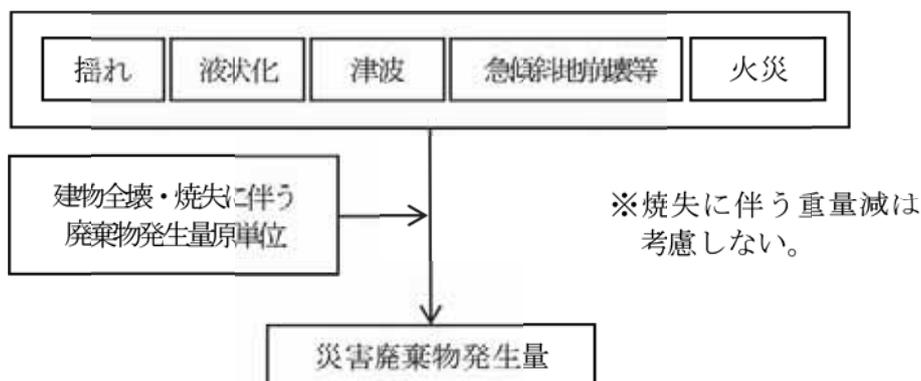


図 1-49 想定フロー（災害廃棄物）

表 1-74 面積あたり瓦礫重量（トン/㎡）

木造			鉄筋コンクリート造			鉄骨造		
可燃物	不燃物	合計	可燃物	不燃物	合計	可燃物	不燃物	合計
0.194	0.502	0.696	0.120	0.987	1.107	0.082	0.630	0.712

（出典）環境省（1998）

木造			非木造		
可燃物	不燃物	合計	可燃物	不燃物	合計
0.194	0.502	0.696	0.10	0.81	0.91

非木造についてはRC造とS造の中間的な値として設定

上記は重量換算の災害廃棄物量であり、これを体積換算するため、環境省（2006）（別添2：産業廃棄物の体積から重量への換算係数（参考値））を用いる。具体的には、可燃物としては 0.55 t/m<sup>3</sup>

(木くず) 不燃物としては 1.48 t/m<sup>3</sup> (工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたコンクリートの破片その他これに類する不要物) を用いることとする。

表 1-75 重量から体積への換算係数 (m<sup>3</sup>/t)

可燃物	不燃物
1.8	0.68

## 2)津波堆積物

東日本大震災における宮城県及び岩手県の津波堆積物の選別後の処理量の実績と、津波浸水面積との関係から、津波発生原単位は 0.024 トン/m<sup>2</sup>と設定できる。

宮城県の津波堆積物処理量：796 万トン、津波浸水面積：327km<sup>2</sup>

岩手県の津波堆積物処理量：145 万トン、津波浸水面積：58km<sup>2</sup>

(出典)宮城県(2013)、岩手県(2013)、国土地理院(2011)

上記発生原単位(重量換算)と津波浸水面積から推定された津波堆積物発生量(重量換算)に対して、汚泥の体積重量換算係数を用いて、津波堆積物発生量(体積換算)を推定する。ここでは、体積重量換算係数として、国立環境研究所の測定結果(体積比重 2.7g/cm<sup>3</sup>、含水率約 50%)を用いて、 $(2.7+2.7)/(1.0+2.7)=1.46$  により算出した 1.46t/m<sup>3</sup>、ならびに環境省(2006)で示された汚泥 1.10 t/m<sup>3</sup> を用いることとする(一般社団法人廃棄物資源循環学会(2011))。なお、体積重量換算係数は、時間経過や堆積土砂の圧密により変化すると考えられることから、幅を持たせて設定することとする。

(2)一般廃棄物（生活ごみ）

静岡県（2001）の手法を用いる。

阪神・淡路大震災後の一般廃棄物は、震災により総排出量が増大し、道路の寸断、交通の大渋滞と併せ、定曜日に関係なく、また粗大・生ごみの区別もなく出されたため、市内至る所にごみの山が築かれる状態であった。

神戸市における 1994 年と 1995 年のごみ排出量を比較したものが次表である。

表 1-76 ごみ排出量(1995 年 / 1994 年の比率)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8~12月	平均
家庭ごみ	84.7%	105.5%	100.4%	93.6%	97.3%	94.0%	95.7%	94.6%	95%
	96%			95%			95%		
粗大ごみ	238.1%	517.8%	280.4%	150.9%	151.5%	164.6%	142.7%	112.7%	173%
	334%			155%			118%		

（出典）神戸市（1997）

上表を見ると、家庭ごみについては震災後も震災前とほぼ同じ排出量であるが、家具等の粗大ごみについては著しい増加傾向が見られ、震災直後には約 4 ~ 5 倍の粗大ごみが排出され、通常レベルに戻るのに半年以上を要している。

ここでは、この阪神・淡路大震災の事例(震災後の増加率)をもとに、「発生～3ヶ月後」、「3ヶ月後～半年後」、「半年後～1年後」の3つの期間について、市町村別の家庭ごみ、粗大ごみの平常時排出量を用いて、震災後のごみ発生量(ト/月)を求める。

なお、市町村別ごみ排出量については、「家庭ごみ = 可燃ごみ + 資源ごみ」、「粗大ごみ = 不燃ごみ + その他 + 粗大ごみ」と定義する。

1.8.2 被害予測結果

(1)災害廃棄物等

建物の全壊・焼失等により発生する災害廃棄物が最大で約 13,374 千トン、津波により陸上に運ばれて堆積した土砂等の津波堆積物が最大で約 6,864 千トン、合計 20,238 千トンに上り、東日本大震災の災害廃棄物等発生量に匹敵する規模になると想定される。

表 1-77 災害廃棄物等発生量（5地震参考モデル）〔冬夕発災の場合〕

	災害廃棄物等発生量(千トン)			災害廃棄物等発生量(千m <sup>3</sup> )		
	災害廃棄物	津波堆積物	計	災害廃棄物	津波堆積物	計
県計	13,374	6,864	20,238	11,802	4,701 ~ 6,240	16,503 ~ 18,042

注：端数処理のため合計が各数値の和に一致しない場合がある。

(2)一般廃棄物（生活ごみ）

家庭ごみは平常時とほぼ同様であるのに対し、粗大ごみは「発生～3ヶ月後」では平常時の約 3 倍に増加すると想定される。

表 1-78 ごみ発生量（トン/月）

市町村名	発生～3ヶ月後			3ヶ月後～半年			半年～1年後		
	家庭ごみ	粗大ごみ	計	家庭ごみ	粗大ごみ	計	家庭ごみ	粗大ごみ	計
県計	約 163,000	約 44,000	約 207,000	約 162,000	約 20,000	約 182,000	約 162,000	約 15,000	約 177,000

注：端数処理のため合計が各数値の和に一致しない場合がある。

【参考】最大想定モデルにおける定性的様相（災害廃棄物等）

- ・建物被害や浸水被害がより深刻化し、災害廃棄物等が大幅に増大する。

## 1.9 経済被害

### 1.9.1 被害予測手法

阪神・淡路大震災や東日本大震災を始めとする過去の地震災害時の事例等を参考に、主要な被害について、その被害額の定量評価を行う。

経済被害として、復旧に要する費用【直接被害】、生産額の低下【間接被害】を算出する。間接被害は、全国的な被害による県の間接波及を評価する。

#### (1) 直接的経済被害

被害を受けた施設及び資産について、復旧に要する費用の総額を、その施設・資産の損傷額と捉える。東日本大震災を踏まえ、津波による全壊・半壊等の被害も考慮する。

各施設・資産の復旧額を下記の × によって算出する。

表 1-79 対象とする施設・資産及び復旧額の算出方法

施設・資産の種類		復旧額計算の対象とする被害量	使用する原単位
住宅		全壊棟数 + 半壊棟数 × 0.5 (木造・非木造別、非木造は階層別)	新規住宅1棟あたり工事必要単価(木造・非木造別、非木造は階層別)
オフィスビル等		全壊棟数 + 半壊棟数 × 0.5 (非木造非住宅)	新規建物1棟あたり工事必要単価 (非木造非住宅)
家財		全壊率、半壊率	1世帯あたり評価単価
その他償却資産		建物被害率 (=全壊建物率 + 1/2 × 半壊建物率) (非木造非住宅)	償却資産額
在庫資産		建物被害率 (=全壊建物率 + 1/2 × 半壊建物率) (非木造非住宅)	棚卸資産額
ライフライン	上水道	断水人口(人)	人口あたり復旧額
	下水道	管路：被害延長(m)	管路：被害延長あたり復旧額
	電力	停電件数	1件あたり復旧額
	通信	不通回線数(固定回線)	回線あたり復旧額
	都市ガス	供給停止戸数	世帯あたり復旧額
交通施設	道路	道路の被害箇所数	箇所あたり復旧額
	鉄道	鉄道の被害箇所数	箇所あたり復旧額
	港湾	被害バース数	バースあたり復旧額
	漁港	被害漁港数	漁港あたり復旧額
農地		浸水面積	面積あたり被害額
公共土木施設		主な公共土木施設被害(道路+下水道)をもとに、その他(河川+海岸+砂防+地滑り+急傾斜地)の被害量を算出	過去の地震事例より次式で設定 (河川+海岸+砂防+地滑り+急傾斜地) / (道路+下水道)

直接被害額は、復旧に要する金額を考えると、基本的には「再調達価額」を原単位として用いる。

堤防や砂防施設の被害等は、公共土木施設の被害として考慮する。

## (2)間接的経済被害

愛知県の産業連関表を用いて、東日本大震災での間接被害の算出にあたって、供給制約の側面を考慮して評価を行った下田・藤川（2012）の手法を踏まえつつ、他都府県の被害の愛知県への影響や、愛知県の被害の他都道府県への影響を求めるため、中部圏産業連関表及びブロック間産業連関表を用いて評価を行う。

### 1.9.2 被害予測結果

#### (1)直接的経済被害

県内の建物等の被害額について、阪神・淡路大震災や東日本大震災の事例を踏まえて求めた。直接的経済被害額は約 13.86 兆円と想定される。なお、阪神・淡路大震災は 10 兆円、東日本大震災は 17 兆円であり、両者の間に入る規模感と想定される。

表 1-80 直接的経済被害（5地震参考モデル）〔冬夕発災の場合〕

被害		被害額(兆円)
住宅		6.71
オフィスビル等		1.96
家財		2.10
その他償却資産		0.38
在庫資産		0.39
ライフライン	上水道	0.06
	下水道	0.55
	電力	0.11
	通信	0.17
	都市ガス	0.04
交通施設	道路	0.41
	鉄道	0.13
	港湾	0.39
漁港		0.00
農地		0.22
その他公共土木施設		0.24
合計		13.86

注：端数処理のため合計が各数値の和に一致しない。

#### 【参考】最大想定モデルにおける定性的様相（直接的経済被害）

- ・現状の直接被害は阪神・淡路大震災（10 兆円）及び東日本大震災（17 兆円）の中間的なものである。それに対し最大想定モデルでは、建物被害や人的被害等、各種被害が大きくなる分、直接的経済被害もそれに応じて大きくなることが予想される。
- ・最大想定モデルでは、現在の経済被害では対象としていないような被害も生じるおそれは否定できない。例えば阪神・淡路大震災以降の耐震補強の進捗から考えて、主要道路や鉄道の高架区間の崩壊のような大規模な被害はないとして、原単位を設定しているが、そのような被害が生じれば、経済被害もそれに応じて大きくなる。

## (2)間接的経済被害

県内の生産額の低下について、本想定で求めた愛知県の直接被害と、内閣府により算出されている他県の直接被害をもとに、産業連関分析により求めた。結果、3兆円の生産低下が見込まれるが、中でも製造業はサプライチェーンを構成しているため、他県での直接被害の影響も受けやすいことから、最も生産額が低下すると予想される。

表 1-81 間接的経済被害(5地震参考モデル)[冬夕発災の場合]

産業	県内総生産低下額(兆円)
農林水産業	0.02
鉱業	0.01
製造業	0.91
建設	0.14
公益事業	0.12
商業	0.23
金融・保険・不動産	0.46
運輸	0.19
情報通信	0.26
公務等	0.08
サービス	0.53
その他	0.06
合計	3.00

注：端数処理のため合計が各数値の和に一致しない。

### 【参考】最大想定モデルにおける定性的様相(間接的経済被害)

- ・最大想定モデルでは、建物被害や人的被害等、各種被害が大きくなる分、生産額の低下も長引き、間接的経済被害も大きくなることが予想される。
  - ・最大想定モデルになると、他都道府県の被害も著しく変わってくると変わると考えられるため、それに伴う波及的な影響も大きくなることが予想される。
  - ・次のような点は間接的経済被害で考慮していないが、経済の復旧に向けて大きな影響を与えない。
    - ◇ 企業活動上必要な各種データやソフトの喪失による影響
    - ◇ 金融決済機能停止の影響
    - ◇ 交通寸断等によるサプライチェーンへの影響
    - ◇ 消費マインド・サービス産業の低迷
    - ◇ 代替不能な製品の製造停止による影響
    - ◇ 資金調達の困難化
- 等

## 2. 防災対策の効果

### 2.1 強震動に対する防災対策

#### (1) 建物の耐震化の促進

住宅の耐震化率の現状は約 85%（平成 23 年推定値）とされている。旧耐震基準の建物の建替や耐震補強等が行われ、現状よりも建物の耐震化が促進された場合の効果を評価した。

建物を新耐震基準相当に耐震化したとしても被害をゼロにすることは難しいが、耐震化率 100% を達成することで、現状で想定される死者数に対して約 7 割減少させることができると想定される。

表 2-1 耐震化の促進による効果（5 地震参考モデルの場合）

	建物の耐震化の促進			
	現状	耐震化率 90%	耐震化率 95%	耐震化率 100%
地震動による 全壊棟数	約 47,000 棟	約 39,000 棟	約 29,000 棟	約 20,000 棟
建物倒壊等による 死者数（冬・深夜）	約 2,400 人	約 1,900 人	約 1,300 人	約 700 人

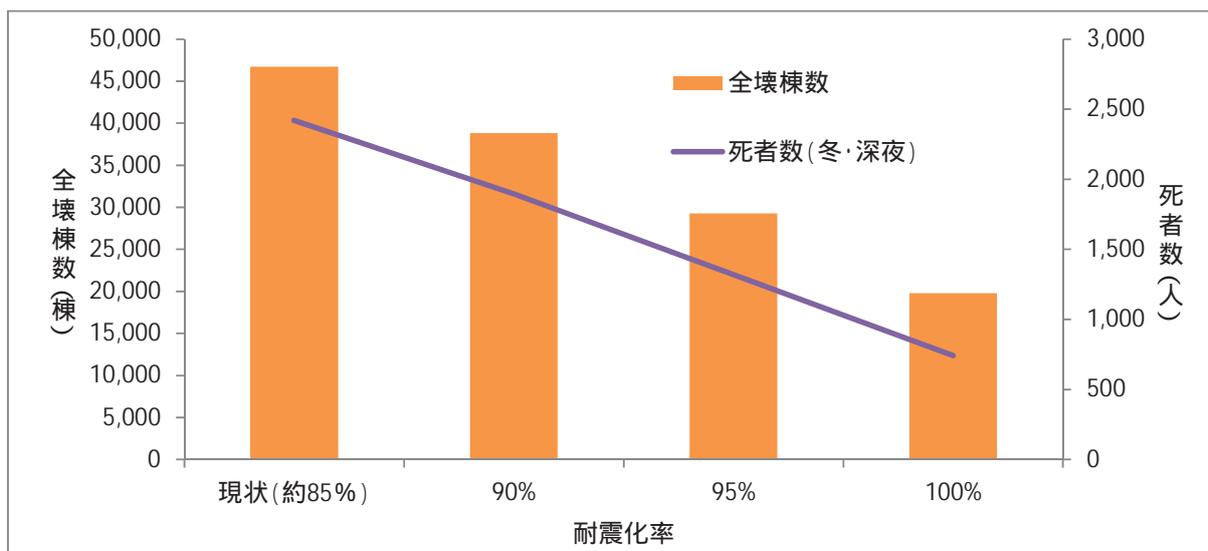


図 2-1 耐震化の促進による効果（5 地震参考モデルの場合）

## (2)家具等の転倒・落下防止対策の効果

愛知県「防災（地震）に関する意識調査」（平成 23 年度）によれば、家具の転倒防止対策実施率（「大部分固定している」＋「一部しか固定していない」）は愛知県全体で 49.6%である。内閣府「防災に関する特別世論調査」（平成 21 年 12 月）によれば、家具の転倒防止対策実施率は全国平均で 26.2%であるため、愛知県は非常に高い実施率となっている。ここでは、現状よりも家具等の転倒・落下防止対策が強化された場合の効果を評価した。

すべての家庭において家具等の転倒・落下防止対策を実施したとしても、必ずしも完璧に固定できるとは限らないが、実施率 100%を達成することで、現状で想定される死者数に対して約 6 割減少させることができると想定される。

表 2-2 家具等の転倒・落下防止対策の効果（5 地震参考モデルの場合）

	家具等の転倒・落下防止対策強化		
	現状	実施率 75%	実施率 100%
死者数（冬・深夜）	約 200 人	約 100 人	約 80 人
重傷者数（冬・深夜）	約 1,100 人	約 800 人	約 600 人

屋内収容物移動・転倒、屋内落下物による死者数は、建物倒壊等による死者数と区別が難しいため、数字は参考である。

## 2.2 津波に対する防災対策

### (1)避難の迅速化が図られた場合

避難の迅速化が図られ、昼間の場合は発災後 5 分、深夜でも発災後 10 分で全員が避難開始した場合の効果を評価した（ただし、設定上の避難開始時間よりも前に津波が襲来する場合には、津波襲来とともに避難開始とした）。最大想定モデルの地震においては、浸水・津波からの逃げ遅れによる死者数を早期避難率が低い場合に比べて最大で約 7 割減少（深夜発災時：約 7,100 人 約 2,000 人）させることができると想定される。

表 2-3 避難の迅速化の効果（5 地震参考モデルの場合）

		避難の迅速化			
		早期避難率が低い場合	（うち逃げ遅れ）	全員が発災後すぐに避難を開始した場合	（うち逃げ遅れ）
津波による死者数	冬・深夜	約 3,900 人	約 3,100 人	約 900 人	約 200 人
	夏・昼	約 2,600 人	約 2,300 人	約 500 人	約 200 人

表 2-4 避難の迅速化の効果（最大想定モデル（地震動：陸側ケース、津波：ケース））

		避難の迅速化			
		早期避難率が低い場合	（うち逃げ遅れ）	全員が発災後すぐに避難を開始した場合	（うち逃げ遅れ）
津波による死者数	冬・深夜	約 13,000 人	約 7,100 人	約 7,500 人	約 2,000 人
	夏・昼	約 7,700 人	約 5,800 人	約 3,600 人	約 1,700 人

(2)津波避難ビルが機能した場合

現状で指定されている津波避難ビルが機能し、効果的に活用された場合の効果を評価した。最大想定モデルの地震が冬深夜に発生した場合、早期避難率が低い場合には浸水・津波による死者数を約 2,000 人減少（約 13,000 人 約 11,000 人）させることができると想定される。なお、早期避難が実施された場合には津波避難ビルに依存せずとも避難ができてしまう場合があるとともに、逆に逃げる暇がなく浸水するような地域では津波避難ビルが機能しない場合があるため、津波避難ビルが必ずしも効果を発揮するとは限らないケースがあることに留意する必要がある。

表 2-5 津波避難ビルの効果（5地震参考モデルの場合）

**（冬・深夜に発災した場合）**

		現状で指定されている津波避難ビルの有効活用	
		考慮しなかった場合	考慮した場合
津波による死者数	全員が発災後すぐに避難を開始した場合	約 900 人	約 900 人
	早期避難率高 + 呼びかけ	約 900 人	約 900 人
	早期避難率低	約 3,900 人	約 2,900 人

**（夏・昼に発災した場合）**

		現状で指定されている津波避難ビルの有効活用	
		考慮しなかった場合	考慮した場合
津波による死者数	全員が発災後すぐに避難を開始した場合	約 500 人	約 500 人
	早期避難率高 + 呼びかけ	約 500 人	約 500 人
	早期避難率低	約 2,600 人	約 1,800 人

表 2-6 津波避難ビルの効果（最大想定モデル（地震動：陸側ケース、津波：ケース））

**（冬・深夜に発災した場合）**

		現状で指定されている津波避難ビルの有効活用	
		考慮しなかった場合	考慮した場合
津波による死者数	全員が発災後すぐに避難を開始した場合	約 7,500 人	約 7,500 人
	早期避難率高 + 呼びかけ	約 7,600 人	約 7,600 人
	早期避難率低	約 13,000 人	約 11,000 人

**（夏・昼に発災した場合）**

		現状で指定されている津波避難ビルの有効活用	
		考慮しなかった場合	考慮した場合
津波による死者数	全員が発災後すぐに避難を開始した場合	約 3,600 人	約 3,600 人
	早期避難率高 + 呼びかけ	約 3,600 人	約 3,600 人
	早期避難率低	約 7,700 人	約 6,500 人

## 2.3 強震動及び津波に対する防災対策

ここでは以下の対策の達成を見込んだ対策効果の検討を行った。

- 5地震地震参考モデルについては、建物の耐震化や津波避難対策等により、揺れによる全壊棟数は約6割減少し、死者数は約8割減少すると想定される。
- 最大想定モデルについては、建物の耐震化や津波避難対策等により、揺れによる全壊棟数及び死者数は約6割減少すると想定される。
- 建物の耐震化や津波避難対策等により、直接的経済被害額は約2割減少すると想定される。

表 2-7 対策効果の検討に際して見込んだ防災対策の内容

区分	対策の内容
建物被害 経済被害	・建物の耐震化率 100%の達成 (現状約 85%)
人的被害	・建物の耐震化率 100%の達成 (現状約 85%) ・家具等の転倒・落下防止対策実施率 100%の達成 (現状約 50%) ・全員が発災後すぐに避難開始 (昼間:発災後 5分、夜間:発災後 10分) ・既存の津波避難ビルの有効活用 ・耐震化率 100%による、津波被害を受ける自力脱出困難者の減少

表 2-8 対策効果

### 建物被害、経済被害（冬・夕発災）

区分	5地震参考モデル		最大想定モデル (陸側ケース)		最大想定モデル (東側ケース)	
	現状	対策進捗後	現状	対策進捗後	現状	対策進捗後
揺れによる 全壊棟数	約 47,000 棟	約 20,000 棟	約 242,000 棟	約 103,000 棟	約 185,000 棟	約 92,000 棟
直接的 経済被害	約 13.86 兆円	約 11.25 兆円				

全壊・焼失棟数のうち、減災効果を試算した揺れによる全壊棟数のみを記載している。

### 人的被害（冬・深夜発災）

区分	5地震参考モデル		最大想定モデル (陸側ケース)		最大想定モデル (東側ケース)	
	現状	対策進捗後	現状	対策進捗後	現状	対策進捗後
死者数	約 6,400 人	約 1,200 人	約 29,000 人	約 11,000 人	約 22,000 人	約 8,800 人
うち建物倒壊等	約 2,400 人	約 700 人	約 14,000 人	約 4,900 人	約 9,900 人	約 4,100 人
うち浸水・津波	約 3,900 人	約 300 人	約 13,000 人	約 3,500 人	約 10,000 人	約 2,900 人
(自力脱出困難)	約 800 人	約 200 人	約 5,500 人	約 1,500 人	約 2,900 人	約 900 人
(逃げ遅れ)	約 3,100 人	約 200 人	約 7,100 人	約 2,000 人	約 7,200 人	約 2,000 人
重傷者数	約 6,900 人	約 4,300 人	約 26,000 人	約 14,000 人	約 22,000 人	約 13,000 人
軽傷者数	約 32,000 人	約 16,000 人	約 74,000 人	約 49,000 人	約 62,000 人	約 41,000 人
地震動による建物 倒壊等に伴う自力 脱出困難者数	約 16,000 人	約 8,700 人	約 77,000 人	約 39,000 人	約 64,000 人	約 38,000 人

最大想定モデルの津波ケース：ケース の場合

注 1) 端数処理のため合計が各数値の和に一致しない場合がある。

注 2) 対策効果を試算した項目のみを記載しているため、各内数の合計は、死者数全体の数値に一致しない。

### 3. 市町村別の被害（総括表）

主な被害予測項目について、市町村別の結果を次ページ以降に示す。

なお、県全体で見た場合と市町村別で見た場合では被害が最大となるケースが異なるため、下記の についてそれぞれ示すものとした。

県全体で被害が最大となるケース（建物・人的被害、ライフライン被害等について）

市町村別で被害が最大となるケース（建物・人的被害について）

全体で被害が最大となるケース（建物・人的被害、ライフライン被害等について）

主な被害想定結果集約表（5地震発生モデル）

市町村名	全壊・焼失棟数（冬夕18時発災）						死者数（冬深夜5時発災、早期避難率低い場合）								
	揺れ	液化化	浸水・津波	急傾斜地崩壊等	火災	合計	建物倒壊 （うち屋内収容物移動・転倒、屋内落下物）	浸水・津波	（うち自力脱出困難）	（うち逃げ遅れ）	急傾斜地崩壊等	火災	ブロック塀・自動販売機の転倒、屋外落下物	合計	
名古屋市	約 5,700	約 6,300	約 2,700	約 40	約 5,100	約 20,000	約 300	約 40	約 1,200	約 200	約 1,100	*	約 10	*	約 1,500
豊橋市	約 5,500	約 100	約 200	約 20	約 3,100	約 9,000	約 300	約 20	約 70	約 30	約 50	*	*	*	約 400
岡崎市	約 2,300	約 200	*	約 60	約 1,300	約 3,900	約 100	約 10	*	*	*	約 10	*	*	約 100
一宮市	約 80	約 2,700	*	*	約 10	約 2,800	*	*	*	*	*	*	*	*	*
瀬戸市	約 10	約 10	*	約 10	約 10	約 40	*	*	*	*	*	*	*	*	*
半田市	約 700	約 10	約 50	約 10	約 700	約 1,500	約 50	*	約 20	約 10	約 20	*	*	*	約 70
春日井市	約 70	約 10	*	*	約 200	約 300	*	*	*	*	*	*	*	*	*
豊川市	約 2,100	約 10	約 10	約 20	約 800	約 2,900	約 100	約 10	約 20	*	約 10	*	*	*	約 100
津島市	約 200	約 500	約 60	*	約 100	約 900	約 10	*	約 30	*	約 30	*	*	*	約 40
碧南市	約 2,900	約 20	約 200	*	約 2,100	約 5,200	約 200	約 10	約 100	約 70	約 60	*	*	*	約 300
刈谷市	約 700	約 10	約 90	*	約 600	約 1,400	約 30	*	約 10	*	約 10	*	*	*	約 40
豊田市	約 500	約 40	*	約 80	約 40	約 700	約 20	約 10	*	*	約 10	*	*	*	約 30
安城市	約 1,300	*	*	*	約 600	約 1,900	約 60	約 10	*	*	*	*	*	*	約 60
西尾市	約 8,900	約 400	約 2,600	約 20	約 3,000	約 15,000	約 500	約 30	約 1,200	約 300	約 900	*	約 50	*	約 1,800
蒲郡市	約 1,000	約 10	約 10	約 30	約 400	約 1,500	約 70	*	約 20	*	約 10	*	*	*	約 90
犬山市	約 10	*	*	*	*	約 10	*	*	*	*	*	*	*	*	*
常滑市	約 400	約 10	約 200	約 20	約 10	約 500	約 20	*	約 80	約 10	約 70	*	*	*	約 100
江南市	*	約 10	*	*	*	約 10	*	*	*	*	*	*	*	*	*
小牧市	約 30	*	*	*	約 10	約 40	*	*	*	*	*	*	*	*	*
稲沢市	約 200	約 1,800	*	*	約 10	約 2,100	約 10	*	*	*	*	*	*	*	約 10
新城市	約 200	*	*	約 50	*	約 200	約 10	*	*	*	*	*	*	*	約 10
東海市	約 1,300	約 70	約 100	約 10	約 1,100	約 2,700	約 70	約 10	約 40	約 10	約 30	*	約 10	*	約 100
大府市	約 900	*	*	*	約 300	約 1,200	約 40	*	*	*	*	*	*	*	約 40
知多市	約 500	約 20	*	約 10	約 200	約 700	約 20	*	*	*	*	*	*	*	約 30
知立市	約 300	*	*	*	約 200	約 500	約 10	*	*	*	*	*	*	*	約 10
尾張旭市	約 50	*	*	*	約 10	約 60	*	*	*	*	*	*	*	*	*
高浜市	約 500	約 10	約 20	*	約 500	約 1,100	約 30	*	約 20	*	約 20	*	*	*	約 40
岩倉市	約 20	約 20	*	*	*	約 40	*	*	*	*	*	*	*	*	*
豊明市	約 300	*	*	*	約 70	約 300	約 10	*	*	*	*	*	*	*	約 10
日進市	約 100	*	*	*	約 20	約 200	*	*	*	*	*	*	*	*	*
田原市	約 4,200	約 60	約 100	約 40	約 800	約 5,200	約 200	約 10	約 100	約 70	約 40	*	*	*	約 300
愛西市	約 200	約 700	約 200	*	約 10	約 1,100	約 10	*	約 10	約 10	約 10	*	*	*	約 20
清須市	約 90	約 200	*	*	約 20	約 300	*	*	*	*	*	*	*	*	*
北名古屋	約 50	約 100	*	*	約 20	約 200	*	*	*	*	*	*	*	*	*
弥富市	約 200	約 400	約 1,400	*	約 20	約 2,100	約 10	*	約 300	約 20	約 300	*	*	*	約 300
みよし市	約 200	約 10	*	*	*	約 200	*	*	*	*	*	*	*	*	*
あま市	約 300	約 1,100	*	*	約 10	約 1,400	約 10	*	*	*	*	*	*	*	約 20
長久手市	約 70	*	*	*	約 10	約 80	*	*	*	*	*	*	*	*	*
東郷町	約 90	*	*	*	約 10	約 100	*	*	*	*	*	*	*	*	*
豊山町	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
大口町	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
扶桑町	*	約 10	*	*	*	約 20	*	*	*	*	*	*	*	*	*
大治町	約 70	約 200	*	*	約 10	約 300	*	*	*	*	*	*	*	*	*
蟹江町	約 300	約 200	約 50	*	約 50	約 600	約 10	*	約 20	約 10	約 10	*	*	*	約 30
飛島村	約 200	約 30	約 200	*	*	約 500	約 10	*	約 30	約 10	約 30	*	*	*	約 40
阿久比町	約 300	*	*	約 10	約 80	約 300	約 10	*	*	*	*	*	*	*	約 10
東浦町	約 600	約 10	約 60	*	約 700	約 1,300	約 30	*	約 10	約 10	*	*	*	*	約 40
南知多町	約 1,700	*	約 200	約 60	約 300	約 2,200	約 100	*	約 400	約 60	約 400	約 10	*	*	約 600
美浜町	約 900	約 10	約 30	約 10	約 200	約 1,200	約 60	*	約 20	約 10	約 10	*	*	*	約 80
武豊町	約 500	約 20	約 10	*	約 200	約 700	約 30	*	約 10	*	*	*	*	*	約 30
幸田町	約 200	*	*	約 20	約 10	約 200	約 10	*	*	*	*	*	*	*	約 10
設楽町	約 20	*	*	約 10	*	約 30	*	*	*	*	*	*	*	*	*
東栄町	約 30	*	*	約 20	*	約 50	*	*	*	*	*	*	*	*	*
豊根村	*	*	*	約 10	*	約 10	*	*	*	*	*	*	*	*	*
県計	約 47,000	約 16,000	約 8,400	約 600	約 23,000	約 94,000	約 2,400	約 200	約 3,900	約 800	約 3,100	約 50	約 90	*	約 6,400

\*:被害わずか 想定条件:風速5m/s  
 下の - にしたがって端数処理を行ったため、合計が各項目の和に一致しない場合がある。  
 5未満 「\*」、 5以上10未満 「一の位を四捨五入」、 10以上1万未満 「十の位を四捨五入」、 1万以上 「百の位を四捨五入」

市町村名	ライフライン機能支障(発災1日後・冬夕18時発災)							避難者数(人) (冬夕18時発災)			帰宅困難者数(人) (昼12時発災)	災害廃棄物等 (千トン) (冬夕18時発災)
	上水道	下水道	電力	固定電話	携帯電話	都市ガス	LPガス	1日後	1週間後	1ヶ月後		
	断水人口 (人)	機能支障 人口(人)	停電軒数 (軒)	不通 回線数(回線)	停波 基地局率(%)	復旧対象 戸数(戸)	機能支障 世帯数(世帯)					
名古屋市	約 1,932,000	約 1,440,000	約 1,125,000	約 395,000	81%	約 48,000	約 11,000	約311,000	約574,000	約336,000	約431,000 - 約483,000	約5,025
豊橋市	約 355,000	約 198,000	約 165,000	約 59,000	81%	約 22,000	約 13,000	約43,000	約86,000	約34,000	約27,000 - 約31,000	約2,143
岡崎市	約 344,000	約 257,000	約 163,000	約 55,000	81%	*	約 6,900	約15,000	約68,000	約15,000	約33,000 - 約35,000	約489
一宮市	約 285,000	約 173,000	約 165,000	約 51,000	80%	*	約 6,100	約9,300	約78,000	約84,000	約19,000	約215
瀬戸市	約 64,000	約 55,000	約 60,000	約 18,000	80%	*	約 400	約400	約6,800	約400	約11,000 - 約12,000	約4
半田市	約 117,000	約 4,200	約 53,000	約 17,000	81%	約 24,000	約 1,900	約12,000	約25,000	約8,000	約11,000 - 約12,000	約321
春日井市	約 225,000	約 71,000	約 134,000	約 43,000	80%	*	約 400	約 1,600	約15,000	約1,600	約21,000 - 約23,000	約49
豊川市	約 141,000	約 6,000	約 79,000	約 26,000	81%	約 5,900	約 6,600	約9,800	約31,000	約17,000	約12,000 - 約13,000	約378
津島市	約 65,000	約 17,000	約 27,000	約 15,000	81%	*	約 3,500	約11,000	約24,000	約43,000	約4,200 - 約4,400	約256
碧南市	約 68,000	約 3,200	約 30,000	約 9,400	83%	*	約 9,500	約24,000	約26,000	約21,000	約5,400 - 約5,500	約988
刈谷市	約 121,000	約 103,000	約 65,000	約 18,000	81%	*	約 3,100	約8,300	約24,000	約7,700	約22,000 - 約25,000	約242
豊田市	約 327,000	約 222,000	約 180,000	約 46,000	80%	*	約 3,900	約3,900	約47,000	約3,900	約48,000 - 約53,000	約125
安城市	約 157,000	約 97,000	約 73,000	約 23,000	81%	約 600	約 5,000	約8,300	約28,000	約8,100	約15,000 - 約16,000	約360
西尾市	約 161,000	約 80,000	約 70,000	約 23,000	83%	約 700	約 22,000	約70,000	約77,000	約103,000	約9,200 - 約11,000	約2,910
蒲郡市	約 59,000	約 1,700	約 38,000	約 13,000	81%	*	約 5,100	約6,400	約14,000	約4,700	約6,700 - 約7,000	約178
犬山市	約 65,000	約 800	約 36,000	約 9,700	80%	*	約 70	約90	約3,600	約90	約7,400 - 約9,200	約3
常滑市	約 54,000	約 22,000	約 28,000	約 10,000	81%	*	約 2,500	約11,000	約10,000	約2,700	約4,200 - 約4,400	約187
江南市	約 83,000	約 400	約 43,000	約 14,000	80%	*	約 200	約100	約8,700	約100	約5,000 - 約5,200	約2
小牧市	約 135,000	約 1,400	約 67,000	約 22,000	80%	*	約 200	約300	約8,700	約300	約18,000	約13
稲沢市	約 137,000	約 38,000	約 58,000	約 19,000	80%	*	約 4,200	約7,500	約39,000	約90,000	約9,900 - 約10,000	約193
新城市	約 39,000	約 400	約 24,000	約 12,000	80%	*	約 1,200	約900	約5,500	約900	約2,700 - 約3,600	約31
東海市	約 106,000	約 3,800	約 47,000	約 17,000	82%	約 22,000	約 2,400	約14,000	約27,000	約12,000	約9,400 - 約9,700	約579
大府市	約 80,000	約 56,000	約 38,000	約 9,500	81%	約 16,000	約 1,800	約5,900	約12,000	約5,900	約8,400 - 約9,000	約221
知多市	約 82,000	約 2,700	約 36,000	約 4,200	81%	約 3,700	約 800	約3,500	約15,000	約10,000	約4,100 - 約4,500	約132
知立市	約 56,000	約 30,000	約 31,000	約 7,800	81%	*	約 1,500	約2,800	約11,000	約2,800	約4,500 - 約5,200	約93
尾張旭市	約 33,000	約 41,000	約 36,000	約 9,300	80%	*	約 100	約500	約5,700	約500	約2,700 - 約3,600	約14
高浜市	約 44,000	約 500	約 18,000	約 5,200	81%	約 5,800	約 1,400	約5,000	約11,000	約10,000	約1,800 - 約2,300	約210
岩倉市	約 44,000	約 700	約 21,000	約 6,600	80%	*	約 200	約400	約5,000	約400	約2,000 - 約2,200	約7
豊明市	約 54,000	約 39,000	約 30,000	約 8,800	81%	*	約 400	約1,900	約9,400	約4,300	約5,500 - 約6,200	約51
日進市	約 49,000	約 24,000	約 40,000	約 6,800	80%	*	約 300	約1,100	約8,300	約2,900	約11,000 - 約13,000	約35
田原市	約 63,000	約 26,000	約 35,000	約 10,000	82%	約 200	約 7,200	約19,000	約23,000	約23,000	約5,800 - 約7,500	約1,189
愛西市	約 62,000	約 8,100	約 30,000	約 5,300	81%	*	約 4,400	約16,000	約25,000	約37,000	約2,100	約448
清須市	約 65,000	*	約 30,000	約 6,700	80%	*	約 700	約1,900	約17,000	約38,000	約5,900 - 約7,300	約43
北名古屋市	約 81,000	約 22,000	約 37,000	約 11,000	80%	*	約 500	約1,100	約16,000	約26,000	約6,000 - 約6,900	約25
弥富市	約 43,000	約 5,300	約 22,000	約 9,000	84%	*	約 7,800	約33,000	約37,000	約41,000	約3,400 - 約3,900	約1,162
みよし市	約 42,000	約 35,000	約 24,000	約 5,600	80%	*	約 400	約1,000	約7,500	約3,100	約7,500 - 約8,600	約47
あま市	約 86,000	約 13,000	約 37,000	約 12,000	80%	*	約 3,400	約7,900	約27,000	約62,000	約3,500 - 約3,700	約160
長久手市	約 29,000	約 35,000	約 26,000	約 5,600	80%	*	約 100	約700	約5,100	約1,800	約7,300 - 約8,600	約22
東郷町	約 24,000	約 24,000	約 16,000	約 3,900	80%	*	約 200	約600	約4,300	約1,600	約1,900 - 約2,000	約16
豊山町	約 14,000	約 5,600	約 6,600	約 2,700	80%	*	約 50	約50	約1,300	約400	約3,400 - 約3,900	約2
大口町	約 20,000	約 400	約 9,300	約 3,300	80%	*	約 40	約40	約1,900	約600	約4,900 - 約5,600	約2
扶桑町	約 30,000	約 100	約 14,000	約 4,300	80%	*	約 90	約80	約2,500	約700	約1,100	約2
大治町	約 29,000	約 2,400	約 13,000	約 3,300	80%	*	約 600	約1,400	約5,700	約4,600	約1,100 - 約1,200	約30
蟹江町	約 36,000	約 9,400	約 18,000	約 5,400	82%	約 300	約 3,000	約15,000	約22,000	約27,000	約2,200	約196
飛島村	約 4,600	*	約 2,700	約 1,200	84%	*	約 900	約3,800	約3,900	約4,200	約3,000 - 約3,700	約526
阿久比町	約 23,000	約 1,000	約 11,000	約 3,300	81%	約 3,900	約 600	約1,400	約3,400	約1,900	約1,600	約51
東浦町	約 49,000	約 11,000	約 21,000	約 5,500	82%	約 9,900	約 1,000	約8,400	約12,000	約5,700	約2,100 - 約2,600	約318
南知多町	約 20,000	*	約 13,000	約 5,000	83%	*	約 3,900	約9,700	約7,300	約6,600	約1,700 - 約1,800	約255
美浜町	約 25,000	*	約 14,000	約 5,200	81%	*	約 2,800	約4,800	約7,900	約6,700	約3,500 - 約3,800	約140
武豊町	約 42,000	約 1,800	約 19,000	約 5,300	81%	約 6,300	約 1,100	約3,200	約8,900	約6,400	約2,400 - 約2,600	約112
幸田町	約 28,000	約 17,000	約 17,000	約 4,500	80%	約 400	約 1,000	約1,000	約5,300	約6,000	約3,500 - 約3,900	約32
設楽町	約 4,800	*	約 4,300	約 2,200	80%	*	約 100	約80	約500	約300	*	約3
東栄町	約 3,400	約 90	約 2,800	約 1,400	80%	*	約 200	約100	約500	約300	*	約4
豊根村	約 1,200	*	約 1,500	約 500	80%	*	約 30	約20	約100	約20	*	約1
県計	約 6,306,000	約 3,207,000	約 3,406,000	約 1,094,000	81%	約 169,000	約 162,000	約718,000	約1,547,000	約1,130,000	約858,000 - 約930,000	約20,238

\*:被害わずか 想定条件:風速5m/s  
 下の - にしたがって端数処理を行ったため、合計が各項目の和に一致しない場合がある。  
 5未満 「\*」、 5以上10未満 「-の位を四捨五入」、 10以上1万未満 「十の位を四捨五入」、 1万以上 「百の位を四捨五入」

主な被害想定結果集約表(最大想定モデル(陸側ケース))

市町村名	全壊・焼失棟数(冬夕18時発災、津波ケース)						死者数(冬深夜5時発災、津波ケース、早期避難率低の場合)								
	揺れ	液化化	浸水・津波	急傾斜地崩壊等	火災	合計	建物倒壊 (うち屋内収容物移動・転倒、屋内落下物)	津水・津波 (うち自力脱出困難)	津水・津波 (うち逃げ遅れ)	急傾斜地崩壊等	火災	ブロック塀・自動販売機の転倒、屋外落下物	合計		
名古屋市	約30,000	約6,500	約8,400	約50	約19,000	約64,000	約1,700	約100	約3,400	約1,800	約1,500	*	約200	*	約5,300
豊橋市	約34,000	約100	約300	約20	約11,000	約46,000	約1,900	約100	約700	約400	約300	*	約500	*	約3,000
岡崎市	約9,600	約200	*	約60	約5,600	約16,000	約500	約30	*	*	*	約10	約90	*	約600
一宮市	約2,200	約3,000	*	*	約1,900	約7,100	約100	約10	*	*	*	*	*	*	約100
瀬戸市	約200	約10	*	約30	約90	約300	約10	*	*	*	*	*	*	*	約20
半田市	約9,300	約20	約40	約10	約4,800	約14,000	約600	約40	約200	約100	約30	*	約200	*	約900
春日井市	約300	約20	*	*	約500	約800	約10	*	*	*	*	*	*	*	約10
豊川市	約13,000	約10	約20	約20	約4,300	約17,000	約800	約40	約50	約20	約30	*	約100	*	約900
津島市	約2,300	約500	約1,900	*	約1,300	約5,900	約100	約10	約900	約200	約700	*	約10	*	約1,000
碧南市	約10,000	約20	約100	*	約5,200	約15,000	約600	約40	約400	約300	約80	*	約200	*	約1,200
刈谷市	約6,400	約10	約60	*	約3,600	約10,000	約300	約30	約20	約10	約10	*	約90	*	約400
豊田市	約2,500	約40	*	約70	約1,600	約4,300	約200	約10	*	*	*	約10	*	*	約200
安城市	約11,000	*	*	*	約4,000	約15,000	約600	約40	*	*	*	*	約100	*	約700
西尾市	約24,000	約400	約1,100	約30	約5,400	約31,000	約1,400	約90	約1,600	約900	約700	*	約200	*	約3,200
蒲郡市	約4,300	約10	約10	約40	約2,200	約6,600	約300	約10	約70	約30	約40	*	約50	*	約400
犬山市	約10	*	*	*	*	約20	*	*	*	*	*	*	*	*	*
常滑市	約4,300	約10	約70	約20	約2,400	約6,800	約300	約10	約200	約100	約100	*	約50	*	約500
江南市	約20	約10	*	*	約10	約40	*	*	*	*	*	*	*	*	*
小牧市	約80	*	*	*	約40	約100	*	*	*	*	*	*	*	*	*
稲沢市	約4,400	約1,900	*	*	約2,200	約8,500	約300	約20	*	*	*	*	約30	*	約300
新城市	約1,800	*	*	約80	約20	約1,900	約100	約10	*	*	*	約10	*	*	約100
東海市	約5,100	約70	約200	約10	約2,600	約8,000	約300	約20	約60	約30	約30	*	約100	*	約400
大府市	約2,800	*	*	*	約800	約3,700	約200	約10	*	*	*	*	約10	*	約200
知多市	約5,200	約20	*	約20	約2,000	約7,200	約300	約20	約10	*	*	*	約60	*	約400
知立市	約2,800	*	*	*	約1,500	約4,300	約100	約10	*	*	*	*	約30	*	約200
尾張旭市	約300	*	*	*	約60	約400	約10	*	*	*	*	*	*	*	約10
高浜市	約3,000	約10	約20	*	約2,200	約5,300	約200	約10	約30	約20	約20	*	約60	*	約300
岩倉市	約200	約30	*	*	約200	約400	約10	*	*	*	*	*	*	*	約10
豊明市	約1,500	*	*	*	約700	約2,200	約70	約10	*	*	*	*	*	*	約80
日進市	約600	*	*	*	約300	約900	約30	*	*	*	*	*	*	*	約30
田原市	約9,000	約60	約40	約50	約1,400	約11,000	約500	約30	約900	約200	約700	*	約50	*	約1,500
愛西市	約3,100	約700	約3,500	*	約600	約7,900	約200	約10	約800	約200	約600	*	*	*	約1,000
清須市	約1,700	約200	*	*	約1,900	約3,900	約90	約10	*	*	*	*	約20	*	約100
北名古屋市	約500	約100	*	*	約1,300	約2,000	約30	*	*	*	*	*	*	*	約30
弥富市	約2,600	約400	約4,600	*	約200	約7,900	約200	約10	約1,000	約300	約700	*	*	*	約1,200
みよし市	約900	約10	*	*	約200	約1,100	約40	*	*	*	*	*	*	*	約40
あま市	約3,600	約1,100	約60	*	約1,700	約6,500	約200	約10	約60	約60	約10	*	約20	*	約300
長久手市	約200	*	*	*	約50	約300	約10	*	*	*	*	*	*	*	約10
東郷町	約700	*	*	*	約200	約900	約40	*	*	*	*	*	*	*	約40
豊山町	約40	*	*	*	約100	約200	*	*	*	*	*	*	*	*	*
大口町	約10	*	*	*	*	約10	*	*	*	*	*	*	*	*	*
扶桑町	約10	約10	*	*	*	約30	*	*	*	*	*	*	*	*	*
大治町	約900	約200	*	*	約300	約1,400	約50	*	*	*	*	*	*	*	約50
蟹江町	約1,600	約200	約1,200	*	約600	約3,700	約90	約10	約600	約200	約500	*	*	*	約700
飛鳥村	約800	約30	約300	*	約10	約1,200	約40	*	約90	約50	約40	*	*	*	約100
阿久比町	約2,600	*	*	約10	約600	約3,100	約100	約10	*	*	*	*	約20	*	約200
東浦町	約2,800	約10	約40	*	約2,200	約5,100	約200	約10	約50	約40	約10	*	約80	*	約300
南知多町	約7,000	約10	約60	約70	約1,100	約8,300	約400	約20	約1,300	約400	約1,000	約10	約30	*	約1,800
美浜町	約5,200	約10	約20	約20	約1,000	約6,200	約300	約20	約80	約50	約30	*	約40	*	約400
武豊町	約6,000	約20	*	*	約1,300	約7,300	約400	約30	約40	約30	約10	*	約60	*	約500
幸田町	約900	*	*	約20	約200	約1,100	約50	*	*	*	*	*	*	*	約60
設楽町	約90	*	*	約20	*	約100	約10	*	*	*	*	*	*	*	約10
東栄町	約40	*	*	約20	*	約60	*	*	*	*	*	*	*	*	*
豊根村	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
県計	約242,000	約16,000	約22,000	約700	約101,000	約382,000	約14,000	約1,000	約13,000	約5,500	約7,100	約70	約2,400	*	約29,000

\*:被害わずか 想定条件:風速5m/s  
 下の - にしたがって端数処理を行ったため、合計が各項目の和に一致しない場合がある。  
 5未満 「」、 5以上10未満 「一の位を四捨五入」、 10以上1万未満 「十の位を四捨五入」、 1万以上 「百の位を四捨五入」。

主な被害想定結果総括表(最大想定モデル(東側ケース))

市町村名	全壊・焼失棟数(冬夕18時発災、津波ケース)						死者数(冬深夜5時発災、津波ケース)						早期避難率低の場合		
	揺れ	液状化	浸水・津波	急傾斜地崩壊等	火災	合計	建物倒壊 (うち屋内収容物移動・転倒、屋内落下物)	浸水・津波 (うち自力脱出困難)	急傾斜地崩壊等	火災	ブロック塀・自動販売機の転倒、屋外落下物	合計			
名古屋市	約 23,000	約 6,500	約 9,400	約 50	約 14,000	約 52,000	約 1,100	約 100	約 2,400	約 800	約 1,600	*	約 200	*	約 3,700
豊橋市	約 57,000	約 100	約 200	約 20	約 11,000	約 68,000	約 3,000	約 300	約 900	約 600	約 300	*	約 800	*	約 4,700
岡崎市	約 4,900	約 200	*	約 60	約 3,600	約 8,800	約 300	約 20	*	*	*	約 10	*	*	約 300
一宮市	約 500	約 2,900	*	*	約 300	約 3,700	約 20	約 10	*	*	*	*	*	*	約 20
瀬戸市	約 30	約 10	*	約 10	約 10	約 60	*	*	*	*	*	*	*	*	*
半田市	約 2,700	約 20	約 50	約 10	約 2,300	約 5,000	約 200	約 10	約 60	約 30	約 30	*	約 30	*	約 300
春日井市	約 30	約 10	*	*	約 100	約 200	*	*	*	*	*	*	*	*	*
豊川市	約 20,000	約 10	約 10	約 20	約 5,300	約 25,000	約 1,100	約 60	約 60	約 30	約 30	*	約 200	*	約 1,400
津島市	約 700	約 500	約 2,000	*	約 500	約 3,700	約 30	*	約 700	約 60	約 700	*	*	*	約 800
碧南市	約 5,000	約 20	約 100	*	約 3,600	約 8,700	約 300	約 20	約 200	約 100	約 90	*	約 90	*	約 600
刈谷市	約 6,300	約 10	約 60	*	約 3,200	約 9,500	約 300	約 30	約 20	約 10	約 10	*	約 70	*	約 400
豊田市	約 1,700	約 40	*	約 40	約 700	約 2,500	約 100	約 10	*	*	*	*	*	*	約 100
安城市	約 5,500	*	*	*	約 2,400	約 7,900	約 300	約 20	*	*	*	*	約 40	*	約 300
西尾市	約 11,000	約 400	約 1,600	約 20	約 3,800	約 17,000	約 700	約 40	約 1,200	約 400	約 700	*	約 80	*	約 1,900
蒲郡市	約 5,100	約 10	約 10	約 40	約 2,500	約 7,600	約 300	約 20	約 80	約 40	約 40	*	約 60	*	約 500
犬山市	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
常滑市	約 600	約 10	約 100	約 20	約 10	約 700	約 30	*	約 100	約 10	約 100	*	*	*	約 200
江南市	*	約 10	*	*	*	約 10	*	*	*	*	*	*	*	*	*
小牧市	約 10	*	*	*	約 10	約 20	*	*	*	*	*	*	*	*	*
稲沢市	約 1,300	約 1,900	*	*	約 1,100	約 4,300	約 80	約 10	*	*	*	*	*	*	約 80
新城市	約 300	*	*	約 40	約 10	約 300	約 20	*	*	*	*	*	*	*	約 20
東海市	約 3,400	約 70	約 200	約 10	約 2,100	約 5,700	約 200	約 10	約 50	約 20	約 30	*	約 50	*	約 300
大府市	約 2,400	約 20	*	*	約 600	約 3,100	約 100	約 10	*	*	*	*	約 10	*	約 100
知多市	約 1,300	約 20	*	約 10	約 600	約 1,900	約 60	約 10	約 10	*	*	*	*	*	約 70
知立市	約 2,800	*	*	*	約 1,300	約 4,200	約 100	約 10	*	*	*	*	約 30	*	約 200
尾張旭市	約 50	*	*	*	約 10	約 60	*	*	*	*	*	*	*	*	*
高浜市	約 1,600	約 10	約 20	*	約 1,400	約 3,100	約 80	約 10	約 20	約 10	約 20	*	約 30	*	約 100
岩倉市	約 60	約 20	*	*	約 10	約 90	*	*	*	*	*	*	*	*	*
豊明市	約 2,500	*	*	*	約 1,000	約 3,500	約 100	約 10	*	*	*	*	約 20	*	約 100
日進市	約 100	*	*	*	約 90	約 200	約 10	*	*	*	*	*	*	*	約 10
田原市	約 9,700	約 60	約 50	約 50	約 1,200	約 11,000	約 500	約 40	約 900	約 200	約 700	*	約 40	*	約 1,500
愛西市	約 600	約 700	約 3,900	*	約 60	約 5,300	約 30	*	約 600	約 40	約 600	*	*	*	約 700
清須市	約 1,000	約 200	*	*	約 1,000	約 2,200	約 40	*	*	*	*	*	*	*	約 40
北名古屋	約 400	約 100	*	*	約 800	約 1,400	約 20	*	*	*	*	*	*	*	約 20
弥富市	約 1,000	約 400	約 5,400	*	約 80	約 6,900	約 60	*	約 800	約 100	約 700	*	*	*	約 900
みよし市	約 600	約 10	*	*	約 100	約 700	約 30	*	*	*	*	*	*	*	約 30
あま市	約 2,900	約 1,100	約 60	*	約 1,400	約 5,300	約 100	約 10	約 50	約 40	約 10	*	約 10	*	約 200
長久手市	約 40	*	*	*	約 10	約 60	*	*	*	*	*	*	*	*	*
東郷町	約 300	*	*	*	約 80	約 300	約 10	*	*	*	*	*	*	*	約 10
豊山町	*	*	*	*	約 40	約 40	*	*	*	*	*	*	*	*	*
大口町	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
扶桑町	*	約 10	*	*	*	約 10	*	*	*	*	*	*	*	*	*
大治町	約 400	約 200	*	*	約 200	約 800	約 20	*	*	*	*	*	*	*	約 20
蟹江町	約 1,000	約 200	約 1,300	*	約 300	約 2,900	約 50	*	約 600	約 100	約 500	*	*	*	約 600
飛島村	約 700	約 30	約 300	*	約 10	約 1,000	約 30	*	約 80	約 40	約 40	*	*	*	約 100
阿久比町	約 900	*	*	約 10	約 200	約 1,200	約 40	*	*	*	*	*	*	*	約 50
東浦町	約 1,500	約 10	約 50	*	約 1,400	約 3,000	約 80	約 10	約 30	約 20	約 10	*	約 20	*	約 100
南知多町	約 2,300	*	約 100	約 60	約 500	約 2,900	約 100	約 10	約 1,200	約 100	約 1,000	約 10	*	*	約 1,300
美浜町	約 1,800	約 10	約 20	約 10	約 400	約 2,300	約 100	約 10	約 40	約 20	約 30	*	*	*	約 200
武豊町	約 900	約 20	約 10	*	約 400	約 1,300	約 40	*	約 10	*	約 10	*	*	*	約 60
幸田町	約 700	*	*	約 30	約 90	約 800	約 40	*	*	*	*	*	*	*	約 40
設楽町	約 10	*	*	約 10	*	約 10	*	*	*	*	*	*	*	*	*
東栄町	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
豊根村	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
県計	約 185,000	約 16,000	約 25,000	約 500	約 69,000	約 296,000	約 9,900	約 800	約 10,000	約 2,900	約 7,200	約 50	約 1,700	*	約 22,000

\*:被害わずか 想定条件:風速5m/s  
 下の - にしたがって端数処理を行ったため、合計が各項目の和に一致しない場合がある。  
 5未満 「」、 5以上10未満 「一の位を四捨五入」、 10以上1万未満 「十の位を四捨五入」、 1万以上 「百の位を四捨五入」

# 町村別で被害が最大となるケース（建物・人的被害について）

主な被害想定結果集約表（5地震参考モデル）

市町村名	全壊・損失棟数（冬夕18時発災時）							死者数（早期避難率低下の場合）							最大ケース 季節・ 時間帯	
	揺れ	液状化	浸水・ 津波	急傾斜地 崩壊等	火災	合計	建物倒壊等 （うち屋内収容物 移動・転倒・屋内 落下物）	浸水・津波 （うち自力脱 出困難）	（うち逃げ 遅れ）	急傾斜地 崩壊等	火災	合計				
名古屋市	約 5,700	約 6,300	約 2,700	約 40	約 5,100	約 20,000	約 300	約 40	約 1,200	約 200	約 1,100	*	約 10	*	約 1,500	a
豊橋市	約 5,500	約 100	約 200	約 20	約 3,100	約 9,000	約 200	約 10	約 70	約 20	約 50	*	約 100	*	約 400	c
岡崎市	約 2,300	約 200	*	約 60	約 1,300	約 3,900	約 80	約 10	*	*	*	*	約 60	*	約 100	c
一宮市	約 80	約 2,700	*	*	約 10	約 2,800	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
瀬戸市	約 10	約 10	*	約 10	約 10	約 40	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
半田市	約 700	約 10	約 50	約 10	約 700	約 1,500	約 30	*	約 30	約 10	約 20	*	約 30	*	約 100	c
春日井市	約 70	約 10	*	*	約 200	約 300	*	*	*	*	*	*	約 10	*	約 10	c
豊川市	約 2,100	約 10	約 10	約 20	約 800	約 2,900	約 100	約 10	約 20	*	約 10	*	*	*	約 100	a
津島市	約 200	約 500	約 60	*	約 100	約 900	約 10	*	約 30	*	約 30	*	*	*	約 40	a
碧南市	約 2,900	約 20	約 200	*	約 2,100	約 5,200	約 100	約 10	約 90	約 40	約 50	*	約 90	*	約 300	c
刈谷市	約 700	約 10	約 90	*	約 600	約 1,400	約 20	*	約 10	*	約 10	*	約 20	*	約 60	c
豊田市	約 500	約 40	*	約 80	約 40	約 700	約 20	約 10	*	*	*	*	約 10	*	約 30	a
安城市	約 1,300	*	*	*	約 600	約 1,900	約 40	*	*	*	*	*	約 20	*	約 70	c
西尾市	約 8,900	約 400	約 2,600	約 20	約 3,000	約 15,000	約 500	約 30	約 1,200	約 300	約 900	*	約 50	*	約 1,800	a
蒲郡市	約 1,000	約 10	約 10	約 30	約 400	約 1,500	約 70	*	約 20	*	約 10	*	*	*	約 90	a
犬山市	約 10	*	*	*	*	約 10	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
常滑市	約 400	約 10	約 200	約 20	約 10	約 500	約 20	*	約 80	約 10	約 70	*	*	*	約 100	a
江南市	*	約 10	*	*	*	約 10	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
小牧市	約 30	*	*	*	約 10	約 40	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
稲沢市	約 200	約 1,800	*	*	約 10	約 2,100	約 10	*	*	*	*	*	*	*	約 10	a
新城市	約 200	*	*	約 50	*	約 200	約 10	*	*	*	*	*	*	*	約 10	a
東海市	約 1,300	約 70	約 100	約 10	約 1,100	約 2,700	約 50	*	約 40	約 10	約 40	*	約 60	*	約 200	c
大府市	約 900	*	*	*	約 300	約 1,200	約 30	*	*	*	*	*	約 10	*	約 40	c
知多市	約 500	約 20	*	約 10	約 200	約 700	約 20	*	*	*	*	*	約 10	*	約 30	c
知立市	約 300	*	*	*	約 200	約 500	約 10	*	*	*	*	*	約 10	*	約 20	c
尾張旭市	約 50	*	*	*	約 10	約 60	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
高浜市	約 500	約 10	約 20	*	約 500	約 1,100	約 20	*	約 40	*	約 40	*	約 20	*	約 80	c
岩倉市	約 20	約 20	*	*	*	約 40	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
豊明市	約 300	*	*	*	約 70	約 300	約 10	*	*	*	*	*	*	*	約 10	a
日進市	約 100	*	*	*	約 20	約 200	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
田原市	約 4,200	約 60	約 100	約 40	約 800	約 5,200	約 200	約 10	約 100	約 70	約 40	*	*	*	約 300	a
愛西市	約 200	約 700	約 200	*	約 10	約 1,100	約 10	*	約 10	約 10	約 10	*	*	*	約 20	a
清須市	約 90	約 200	*	*	約 20	約 300	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
北名古屋	約 50	約 100	*	*	約 20	約 200	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
弥富市	約 200	約 400	約 1,400	*	約 20	約 2,100	約 10	*	約 400	約 10	約 400	*	*	*	約 400	b
みよし市	約 200	約 10	*	*	*	約 200	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
あま市	約 300	約 1,100	*	*	約 10	約 1,400	約 10	*	*	*	*	*	*	*	約 20	a
長久手市	約 70	*	*	*	約 10	約 80	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
東郷町	約 90	*	*	*	約 10	約 100	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
豊山町	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
大口町	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
扶桑町	*	約 10	*	*	*	約 20	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
大治町	約 70	約 200	*	*	約 10	約 300	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
蟹江町	約 300	約 200	約 50	*	約 50	約 600	約 10	*	約 20	約 10	約 10	*	*	*	約 30	a
飛鳥村	約 200	約 30	約 200	*	*	約 500	約 10	*	約 50	*	約 50	*	*	*	約 50	b
阿久比町	約 300	*	*	約 10	約 80	約 300	約 10	*	*	*	*	*	*	*	約 10	a
東浦町	約 600	約 10	約 60	*	約 700	約 1,300	約 20	*	約 10	約 10	*	*	約 30	*	約 60	c
南知多町	約 1,700	*	約 200	約 60	約 300	約 2,200	約 100	*	約 400	約 60	約 400	約 10	*	*	約 600	a
美浜町	約 900	約 10	約 30	約 10	約 200	約 1,200	約 60	*	約 20	約 10	約 10	*	*	*	約 80	a
武豊町	約 500	約 20	約 10	*	約 200	約 700	約 20	*	約 10	*	*	*	約 10	*	約 30	c
幸田町	約 200	*	*	約 20	約 10	約 200	約 10	*	*	*	*	*	*	*	約 10	a
設楽町	約 20	*	*	約 10	*	約 30	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
東栄町	約 30	*	*	約 20	*	約 50	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
豊根村	*	*	*	約 10	*	約 10	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
県計	約 47,000	約 16,000	約 8,400	約 600	約 23,000	約 94,000	約 2,400	約 200	約 3,900	約 800	約 3,100	約 50	約 90	*	約 6,400	a

\*:被害わずか 想定条件:風速5m/s  
 下の - にしたがって端数処理を行ったため、合計が各項目の和に一致しない場合がある。  
 5未満 「」、5以上10未満 「一の位を四捨五入」、10以上1万未満 「十の位を四捨五入」、1万以上 「百の位を四捨五入」。  
 県計及び市町村計の死者数が最大ケースとなる時間帯は、右のとおり表記している。(「冬深夜5時: a」、夏昼12時: b、冬夕方18時: c)  
 それぞれ時間帯3ケースのうちの最大値を抽出した数値を記載している、したがって、合計は本表の市町村毎または想定項目の合計と一致するものではない。

主な被害想定結果集約表(最大想定モデル)

市町村名	全壊・焼失棟数(冬・夕発災時)										死者数(早期避難率仮の場合)									
	揺れ	濃状化	浸水・津波	急傾斜地崩壊等	火災	合計	最大ケース		建物倒壊等 (うち屋内収容 物移動・転倒・ 屋内落下物)		浸水・津波 (うち自力脱 出困難)		急傾斜 地崩壊 等	火災	ブロック塀・ 自動販売機 の転倒・屋外 落下物	合計	最大ケース			
							地震	津波	地震	津波	地震	津波					地震	津波	季節・ 時間帯	
名古屋市	約 30,000	約 6,500	約 8,400	約 50	約 19,000	約 64,000	陸	約 1,700	約 100	約 3,400	約 1,900	約 1,500	*	約 200	*	約 5,400	陸	a		
豊橋市	約 57,000	約 100	約 400	約 20	約 11,000	約 68,000	東	約 3,000	約 300	約 900	約 600	約 300	*	約 800	*	約 4,700	東	a		
岡崎市	約 9,600	約 200	*	約 60	約 5,600	約 16,000	陸	-	約 400	約 20	*	*	*	約 300	*	約 700	陸	c		
一宮市	約 2,200	約 3,000	*	*	約 1,900	約 7,100	陸	-	約 80	約 10	*	*	*	約 80	*	約 200	陸	c		
瀬戸市	約 200	約 10	*	約 30	約 90	約 300	陸	-	約 10	*	*	*	*	約 10	*	約 20	陸	c		
半田市	約 9,300	約 20	約 40	約 10	約 4,800	約 14,000	陸	-	約 400	約 30	約 200	約 100	約 70	*	約 300	*	約 900	陸	c	
春日井市	約 300	約 20	*	*	約 500	約 800	陸	-	約 10	*	*	*	*	約 20	*	約 30	陸	c		
豊川市	約 20,000	約 10	約 10	約 20	約 5,300	約 25,000	東	約 1,100	約 60	約 60	約 30	約 30	*	約 200	*	約 1,400	東	a		
津島市	約 2,300	約 500	約 1,900	*	約 1,300	約 5,900	陸	-	約 100	約 10	約 1,100	約 300	約 900	*	約 10	*	約 1,300	陸	a	
碧南市	約 10,000	約 20	約 100	*	約 5,200	約 15,000	陸	-	約 600	約 40	約 400	約 300	約 80	*	約 200	*	約 1,200	陸	a	
刈谷市	約 6,400	約 10	約 80	*	約 3,600	約 10,000	陸	-	約 300	約 30	約 20	約 10	約 10	*	約 90	*	約 400	陸	a	
豊田市	約 2,500	約 40	*	約 70	約 1,600	約 4,300	陸	-	約 100	約 10	*	*	*	約 90	*	約 200	陸	c		
安城市	約 11,000	*	*	*	約 4,000	約 15,000	陸	-	約 600	約 40	*	*	*	約 100	*	約 700	陸	a		
西尾市	約 24,000	約 400	約 1,600	約 30	約 5,400	約 31,000	陸	-	約 1,400	約 90	約 1,700	約 900	約 800	*	約 200	*	約 3,200	陸	a	
蒲都市	約 5,100	約 10	約 30	約 40	約 2,500	約 7,600	東	-	約 300	約 20	約 80	約 30	約 50	*	約 60	*	約 500	東	a	
犬山市	約 10	*	*	*	*	約 20	陸	-	*	*	*	*	*	*	*	*	-	-	-	
常滑市	約 4,300	約 10	約 300	約 20	約 2,300	約 7,000	陸	-	約 300	約 10	約 300	約 200	約 100	*	約 50	*	約 600	陸	a	
江南市	約 20	約 10	*	*	約 10	約 40	陸	-	*	*	*	*	*	*	*	*	-	-	-	
小牧市	約 80	*	*	*	約 40	約 100	陸	-	*	*	*	*	*	*	*	*	-	-	-	
稲沢市	約 4,400	約 1,900	*	*	約 2,200	約 8,500	陸	-	約 300	約 20	*	*	*	約 30	*	約 300	陸	a		
新城市	約 1,800	*	*	約 80	約 20	約 1,900	陸	-	約 100	約 10	*	*	*	約 10	*	約 100	陸	a		
東海市	約 5,100	約 70	約 200	約 10	約 2,600	約 8,000	陸	-	約 300	約 20	約 70	約 40	約 30	*	約 100	*	約 500	陸	a	
大府市	約 2,800	*	*	*	約 800	約 3,700	陸	-	約 200	約 10	*	*	*	約 10	*	約 200	陸	a		
知多市	約 5,200	約 20	*	約 20	約 2,000	約 7,200	陸	-	約 300	約 20	約 10	約 10	約 10	*	約 60	*	約 400	陸	a	
知立市	約 2,800	*	*	*	約 1,500	約 4,300	陸	-	約 100	約 10	*	*	*	約 30	*	約 200	陸	a		
尾張旭市	約 300	*	*	*	約 60	約 400	陸	-	約 10	*	*	*	*	*	*	約 10	陸	a		
高浜市	約 3,000	約 10	約 20	*	約 2,200	約 5,300	陸	-	約 100	約 10	約 50	約 20	約 40	*	約 100	*	約 300	陸	c	
岩倉市	約 200	約 30	*	*	約 200	約 400	陸	-	約 10	*	*	*	*	約 10	*	約 10	陸	c		
豊明市	約 2,500	*	*	*	約 1,000	約 3,500	東	-	約 100	約 10	*	*	*	約 20	*	約 100	東	a		
日進市	約 600	*	*	*	約 300	約 900	陸	-	約 20	*	*	*	*	約 20	*	約 30	陸	c		
田原市	約 9,700	約 60	約 800	約 50	約 1,100	約 12,000	東	-	約 500	約 40	約 900	約 200	約 700	*	約 40	*	約 1,500	東	a	
愛西市	約 3,100	約 700	約 3,500	*	約 600	約 7,900	陸	-	約 200	約 10	約 900	約 200	約 600	*	*	約 1,100	陸	a		
清須市	約 1,700	約 200	*	*	約 1,900	約 3,900	陸	-	約 60	約 10	*	*	*	約 100	*	約 200	陸	c		
北名古屋市	約 500	約 100	*	*	約 1,300	約 2,000	陸	-	約 20	*	*	*	*	約 50	*	約 70	陸	c		
弥富市	約 2,600	約 400	約 4,600	*	約 200	約 7,900	陸	-	約 200	約 10	約 1,100	約 300	約 800	*	*	約 1,200	陸	a		
みよし市	約 900	約 100	*	*	約 200	約 1,100	陸	-	約 30	*	*	*	*	約 10	*	約 40	陸	c		
あま市	約 3,600	約 1,100	約 60	*	約 1,700	約 6,500	陸	-	約 200	約 10	約 100	約 80	約 20	*	約 20	*	約 300	陸	a	
長久手市	約 200	*	*	*	約 50	約 300	陸	-	約 10	*	*	*	*	*	*	約 10	陸	a		
東郷町	約 700	*	*	*	約 200	約 900	陸	-	約 40	*	*	*	*	*	*	約 40	陸	a		
豊山町	約 40	*	*	*	約 100	約 200	陸	-	*	*	*	*	*	*	*	約 10	陸	c		
大口町	約 10	*	*	*	*	約 10	陸	-	*	*	*	*	*	*	*	-	-	-		
扶桑町	約 10	約 10	*	*	*	約 30	陸	-	*	*	*	*	*	*	*	-	-	-		
大治町	約 900	約 200	*	*	約 300	約 1,400	陸	-	約 50	*	*	*	*	*	*	約 50	陸	a		
蟹江町	約 1,600	約 200	約 1,200	*	約 600	約 3,700	陸	-	約 90	約 10	約 700	約 200	約 600	*	*	約 800	陸	a		
飛島村	約 800	約 30	約 300	*	約 10	約 1,200	陸	-	約 40	*	約 90	約 50	約 40	*	*	約 100	陸	a		
阿久比町	約 2,600	*	*	約 10	約 600	約 3,100	陸	-	約 100	約 10	*	*	*	約 20	*	約 200	陸	a		
東浦町	約 2,800	約 10	約 50	*	約 2,200	約 5,100	陸	-	約 200	約 10	約 50	約 40	約 10	*	約 80	*	約 300	陸	a	
南知多町	約 7,000	約 10	約 700	約 70	約 900	約 8,700	陸	-	約 400	約 20	約 1,300	約 400	約 1,000	約 10	約 30	*	約 1,800	陸	a	
美浜町	約 5,200	約 10	約 40	約 20	約 1,000	約 6,200	陸	-	約 300	約 20	約 100	約 80	約 50	*	約 40	*	約 500	陸	a	
武豊町	約 6,000	約 20	*	*	約 1,300	約 7,300	陸	-	約 400	約 30	約 50	約 40	約 10	*	約 60	*	約 500	陸	a	
幸田町	約 900	*	*	約 20	約 200	約 1,100	陸	-	約 50	*	*	*	*	*	*	約 60	陸	a		
設楽町	約 90	*	*	約 20	*	約 100	陸	-	約 10	*	*	*	*	*	*	約 10	陸	a		
東栄町	約 40	*	*	約 20	*	約 60	陸	-	*	*	*	*	*	*	*	-	-	-		
豊根村	*	*	*	*	*	*	陸	-	*	*	*	*	*	*	*	-	-	-		
県計	約 242,000	約 16,000	約 22,000	約 700	約 101,000	約 382,000	陸	-	約 14,000	約 1,000	約 13,000	約 5,500	約 7,100	約 70	約 2,400	*	約 29,000	陸	a	

\*:被害わずが 想定条件:風速5m/s  
 下の - にしたがって端数処理を行ったため、合計が各項目の和に一致しない場合がある。  
 5未満 「」、5以上10未満 「-」の位を四捨五入、10以上1万未満 「十の位を四捨五入」、1万以上 「百の位を四捨五入」、  
 県計及び市町村計の死者数が最大ケースとなる時間帯は、右のとおり表記している。{|冬深夜5時、\*a、|夏昼12時、\*b、|冬夕方18時、\*c|  
 それぞれ地震動2ケース、津波5ケース、時間帯3ケースのうちの最大値を抽出した数値を記載している。したがって、合計は本表の市町村または想定項目の合計と一致するものではない。

### 第3編 参考文献

- ・愛知県(2003):愛知県東海地震・東南海地震等被害予測調査報告書-想定地震に基づく被害想定-
- ・一般社団法人廃棄物資源循環学会(2011):津波堆積物処理指針(案)
- ・今泉恭一・金子弘幸・佐藤博臣・室崎益輝(1996):阪神淡路大震災における市民の初期対応行動に関する研究、日本建築学会大会学術講演梗概集
- ・岩手県(2013):岩手県災害廃棄物処理詳細計画(第二次改訂版)
- ・火災予防審議会・東京消防庁(2005):地震時における人口密集地域の災害危険要因の解明と消防対策について
- ・加藤孝明・程洪・亜力坤 玉素甫・山口亮・名取晶子(2006):「建物単体データを用いた全スケール対応・出火確率統合型の地震火災リスクの評価手法の構築,地域安全学会論文集, No.8
- ・川上英二(1996):道路交通システムの形状と連結確率との関係,第1回都市直下地震災害総合シンポジウム
- ・環境省(1998):震災廃棄物対策指針
- ・環境省(2006):産業廃棄物管理票に関する報告書及び電子マニフェストの普及について(通知),平成18年12月27日付け環廃産発第061227006号産業廃棄物課長通知
- ・厚生労働省(2012):平成23年患者調査
- ・厚生労働省(2013b):平成24年人口動態調査
- ・神戸市(1997):神戸市地域防災計画(平成9年修正)
- ・越村俊一・行谷佑一・柳澤英明(2009):津波被害関数の構築,土木学会論文集B, Vol.65, No.4
- ・静岡県(2001):第3次地震被害想定結果
- ・中部圏社会経済研究所(2010):中部圏産業連関表(2005)
- ・経済産業省(2010):平成17年地域間産業連関表
- ・国土交通省(2010):建築統計年報
- ・国土地理院(2011)「津波による浸水範囲の面積(概略値)について(第5報)」(国土地理院))
- ・総務省(2010):償却資産の価格等に関する調
- ・財務省財務総合政策研究所(2010):「財政金融統計月報」法人企業統計年報特集
- ・下田充・藤川清史(2012):産業連関分析モデルと東日本大震災による供給制約、『産業連関』第20巻、第2号
- ・中央防災会議(2003):東南海、南海地震等に関する専門調査会(第16回)報告書
- ・中央防災会議(2010):大規模水害対策に関する専門調査会報告
- ・中央防災会議(2012):南海トラフ巨大地震の被害想定について(第一次報告)
- ・中央防災会議(2013a):南海トラフ巨大地震の被害想定について(第二次報告)
- ・中央防災会議(2013b):首都直下地震の被害想定と対策について(最終報告)
- ・東海旅客鉄道(2012):東海道新幹線の脱線・逸脱防止対策について
- ・東京都(1997):東京都における直下地震の被害想定に関する調査報告書
- ・宮城県(2013):宮城県災害廃棄物処理実行計画(最終版)

平成 23 年度 ~ 25 年度  
愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等  
被害予測調査報告書

平成 26 年 3 月  
愛知県